

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年3月26日

【事業年度】 第34期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 S B Sホールディングス株式会社

【英訳名】 SBS Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鎌田 正彦

【本店の所在の場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号

【電話番号】 03(3829)2222(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 遠藤 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号

【電話番号】 03(3829)2385

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 遠藤 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (百万円)	157,996	149,054	152,870	203,516	255,548
経常利益 (百万円)	5,772	7,832	6,475	7,607	10,172
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	3,815	5,111	4,446	4,409	6,079
包括利益 (百万円)	4,693	5,346	4,702	4,494	6,923
純資産額 (百万円)	29,947	34,533	38,510	48,173	54,077
総資産額 (百万円)	124,817	122,330	127,802	171,796	180,047
1株当たり純資産額 (円)	706.32	818.55	916.50	1,001.05	1,136.22
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	96.84	128.69	111.94	111.01	153.06
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.5	26.6	28.5	23.1	25.1
自己資本利益率 (%)	12.7	16.9	12.9	11.6	14.3
株価収益率 (倍)	9.8	6.3	10.1	12.8	12.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,728	12,201	11,671	12,398	16,872
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,081	10,043	8,127	22,433	12,579
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,685	1,733	1,420	14,815	2,084
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,984	9,383	11,534	16,303	18,495
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	5,555 (8,636)	5,189 (8,652)	5,515 (8,911)	6,979 (10,575)	7,124 (10,674)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第32期より、「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2017年3月29日)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2017年3月29日)を早期適用したため、第31期については遡及適用後の数値を記載しております。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を第34期の期首から適用しており、第33期については遡及適用後の数値を記載しております。

4 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの当期純損失のため記載しておりません。また、第31期から第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
営業収益 (百万円)	4,694	4,995	5,626	6,464	5,877
経常利益 (百万円)	2,184	2,162	2,770	3,185	2,252
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	6,392	2,161	1,534	3,312	2,241
資本金 (百万円)	3,920	3,920	3,920	3,920	3,920
発行済株式総数 (株)	39,718,200	39,718,200	39,718,200	39,718,200	39,718,200
純資産額 (百万円)	7,032	8,669	9,495	12,026	13,364
総資産額 (百万円)	63,232	66,709	69,481	94,053	98,828
1株当たり純資産額 (円)	177.05	218.28	239.08	302.79	336.48
1株当たり配当額 (円)	-	33	21	22	30
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	162.25	54.42	38.64	83.41	56.43
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.1	13.0	13.7	12.8	13.5
自己資本利益率 (%)	-	27.5	16.9	30.8	17.7
株価収益率 (倍)	-	15.0	29.2	17.0	33.6
配当性向 (%)	-	60.6	54.3	26.4	53.2
従業員数 (外、平均臨時 雇用量) (名)	192 (12)	204 (11)	200 (14)	195 (17)	195 (18)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	94.5 (112.1)	84.6 (112.4)	118.2 (137.4)	149.1 (115.5)	200.0 (136.4)
最高株価 (円)	1,226	1,005	1,164	1,648	2,039
最低株価 (円)	781	592	761	1,022	1,372

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第32期の1株当たり配当額には、創業30周年記念配当3円を含んでおります。

3 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの当期純損失のため記載しておりません。また、第31期から第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第30期の自己資本利益率および株価収益率につきましては、当期純損失のため記載しておりません。

5 第30期の配当性向につきましては、無配のため記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

7 最高株価および最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 【沿革】

- 1987年12月 東京都江東区に㈱関東即配(現SBSホールディングス㈱)を設立。
- 1988年9月 東京都墨田区に即日配送事業の㈱関東即配(現SBS即配サポート㈱、現連結子会社)を設立。
- 1989年4月 商号を㈱総合物流システム(現SBSホールディングス㈱)に変更。
- 1992年6月 一般廃棄物処理の(有)埼玉日商(現SBS即配サポート㈱、現連結子会社)の株式取得。
- 1994年4月 メーリングサービス事業を開始。
- 1997年6月 軽作業請負事業の(有)スタッフジャパン(現SBSスタッフ㈱、現連結子会社)を設立。
- 1998年3月 マーケティング事業のマーケティングパートナー㈱(現連結子会社)を設立。
- 1999年12月 商号を㈱エスピーエス(現SBSホールディングス㈱)に変更。
- 2003年12月 日本証券業協会(現東京証券取引所JASDAQ市場)に株式を店頭登録。
- 2004年5月 雪印乳業㈱の物流子会社である雪印物流㈱(現SBSフレック㈱、現連結子会社)の株式取得。
- 2004年7月 ㈱エスピーエス(現SBSホールディングス㈱)を純粋持株会社に移行。
- 2004年7月 メーリングサービス事業を新設分割で設立したSBSポストウェイ㈱に事業承継。
- 2004年9月 不動産証券化事業の㈱エマックス(現SBSアセットマネジメント㈱、現連結子会社)を設立。
- 2005年6月 東急グループの物流子会社である東急ロジスティック㈱(現SBSロジコム㈱、現連結子会社)、日本貨物急送㈱(現SBSフレイトサービス㈱、現連結子会社)、ティーエルトランスポート㈱、伊豆貨物急送㈱、ティーエルサービス㈱の株式取得。
- 2006年1月 食品物流の㈱全通(現SBSゼンツウ㈱、現連結子会社)の株式取得。
- 2006年3月 保険代理事業の(有)SBSインシュアランスサービス(現SBSファイナンス㈱、現連結子会社)の株式取得。
- 2006年4月 商号をSBSホールディングス㈱に変更、本社を東京都墨田区太平に移転。
- 2009年3月 SBSポストウェイ㈱の株式売却。
- 2010年4月 ティーエルロジコム㈱(現SBSロジコム㈱、現連結子会社)が日本ビクター㈱の物流子会社であるビクターロジスティクス㈱の株式取得。
- 2010年7月 ティーエルロジコム㈱(現SBSロジコム㈱、現連結子会社)が通関事業の㈱エイシーシステムコーポレーション(現SBSグローバルネットワーク㈱、現連結子会社)の株式取得。
- 2010年7月 ビクターロジスティクス㈱の商号をVLロジネット㈱へ変更。
- 2011年4月 ティーエルロジコム㈱(現SBSロジコム㈱、現連結子会社)が日本ビクター㈱の物流子会社である日本レコードセンター㈱の株式取得。
- 2011年7月 ティーエルロジコム㈱(現SBSロジコム㈱、現連結子会社)がVLロジネット㈱を吸収合併。
- 2011年10月 インドの国際物流会社Atlas Logistics Pvt. Ltd.の株式取得。
- 2012年3月 車両輸送の㈱ゼロ(現持分法適用関連会社)の株式取得。
- 2012年5月 シンガポールにSBS Logistics RHQ Pte. Ltd.を設立し、シンガポール、タイ、ベトナム、マレーシアの拠点整備を実施。
- 2012年7月 日本貨物急送㈱(現SBSフレイトサービス㈱、現連結子会社)が伊豆貨物急送㈱を吸収合併、ティーエルトランスポート㈱がティーエルサービス㈱を吸収合併。
- 2012年12月 東京証券取引所市場第二部へ上場。同時に創業25周年を迎える。
- 2013年6月 グループブランド統一を実施。
- 2013年8月 千葉県芝山町などで太陽光発電事業を開始。
- 2013年12月 東京証券取引所市場第一部へ指定。
- 2014年7月 インドの国際物流会社Transpole Logistics Pvt. Ltd.の株式取得。
- 2015年1月 SBSフレック北海道㈱、SBSフレック東北㈱、SBSフレック中部㈱、SBSフレック関西㈱およびSBSフレック九州㈱の5社は、SBSフレック関東㈱を存続会社として合併し、商号をSBSフレックネット㈱に変更。
- 2015年1月 SBSロジコム㈱のトラック輸送を担う子会社SBSロジコム北関東㈱およびSBSロジコム南関東㈱を設立。
- 2015年7月 SBS即配㈱は、SBSサポートロジ㈱を存続会社として合併し、商号をSBS即配サポート㈱に変更。物流の振興・発展に貢献するSBS鎌田財団が政府から公益認定を受けて公益財団法人に移行。
- 2015年8月 シンガポールに運輸・通関事業を行うSBS Logistics Singapore Pte. Ltd.(現連結子会社)を設立。
- 2016年2月 インドの国際物流会社SBS Transpole Logistics Pvt. Ltd.から経営撤退を決定。
- 2016年3月 SBS Logistics Holdings Singapore Pte. Ltd.の全株式を譲渡し、同社およびその子会社SBS Transpole Logistics Pvt. Ltd.およびAtlas Logistics Pvt. Ltd.を含む全6社を連結範囲から除外。
- 2017年1月 SBSロジコム㈱を存続会社とし、SBSトランスポート㈱(旧ティーエルトランスポート㈱)を吸収合併。
- 2017年12月 創業30周年を迎える。
- 2018年7月 SBSロジコム北関東㈱はSBSロジコム南関東㈱を存続会社として合併し、商号をSBSロジコム関東㈱に変更。
- 2018年8月 ㈱リコーの物流子会社であるリコーロジスティクス㈱(現SBSリコーロジスティクス㈱、現連結子会社)の株式取得。
- 2019年6月 SBSリコーロジスティクス㈱の本社機能を東京都品川区から東京都墨田区太平に集約。㈱京葉自動車教習所、㈱姉崎自動車教習所の株式取得。
- 2019年7月 SBSロジコム㈱を存続会社とし、日本レコードセンター㈱を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループは持株会社制を導入しており、2019年12月31日現在、連結財務諸表提出会社(以下当社という)ならびに子会社35社(うち連結子会社24社)および関連会社7社(うち持分法適用関連会社1社)から構成されております。当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定やグループ会社のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社への各種共通サービスの提供を行っております。

当社グループは、あらゆる産業に繋がり、経済活動に必要な社会基盤のひとつである物流を中核事業としております。また、物流支援事業として物流の周辺にあるさまざまなニーズにお応えし、物流事業の差別化と充実を図っております。具体的には、物流施設等の開発・販売・賃貸等を行う不動産事業および人材、環境、マーケティング、太陽光発電等からなるその他事業を行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの各事業の位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。これらの3事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

(1) 物流事業

当事業におきましては、主に企業間(B to B)物流の分野で総合的な物流事業を展開しております。具体的には、荷主である顧客企業に対して物流改革を提案し、物流業務の包括受託および各物流業者との連携による物流業務運営を提供する3PL(サード・パーティ・ロジスティクス)サービス事業、全国ネットワークを持つ三温度帯(冷凍・冷蔵・常温)での食品物流事業、顧客企業の倉庫・工場からの材料・製品等の運送・配送を担う運送事業、主に小型貨物を一都三県エリアで即日配達する即配サービス事業、国際物流事業、物流コンサルティング事業等でありま

す。
上記の事業を行う主な関係会社は、S B S リコーロジスティクス㈱、S B S ロジコム㈱、S B S フレック㈱、S B S ゼンツウ㈱およびS B S 即配サポート㈱です。

(2) 不動産事業

当事業におきましては、所有する施設をオフィス、住居、倉庫などを用途とし賃貸する事業および物流施設の開発・販売事業から構成されます。

主な関係会社は、S B S ロジコム㈱、S B S アセットマネジメント㈱および㈱エルマックスです。

(3) その他事業

顧客企業の物流センター等で発生する業務等を担うスタッフの派遣や紹介を行う人材事業、一般および産業廃棄物の回収および中間処理を一貫して行い資源の再利用など廃棄物のリサイクルを行う環境事業、顧客企業の営業や販売促進活動を支援する広告制作、広告代理等のマーケティング事業、保有地や物流センターの屋根を活用した太陽光発電事業等から構成されます。

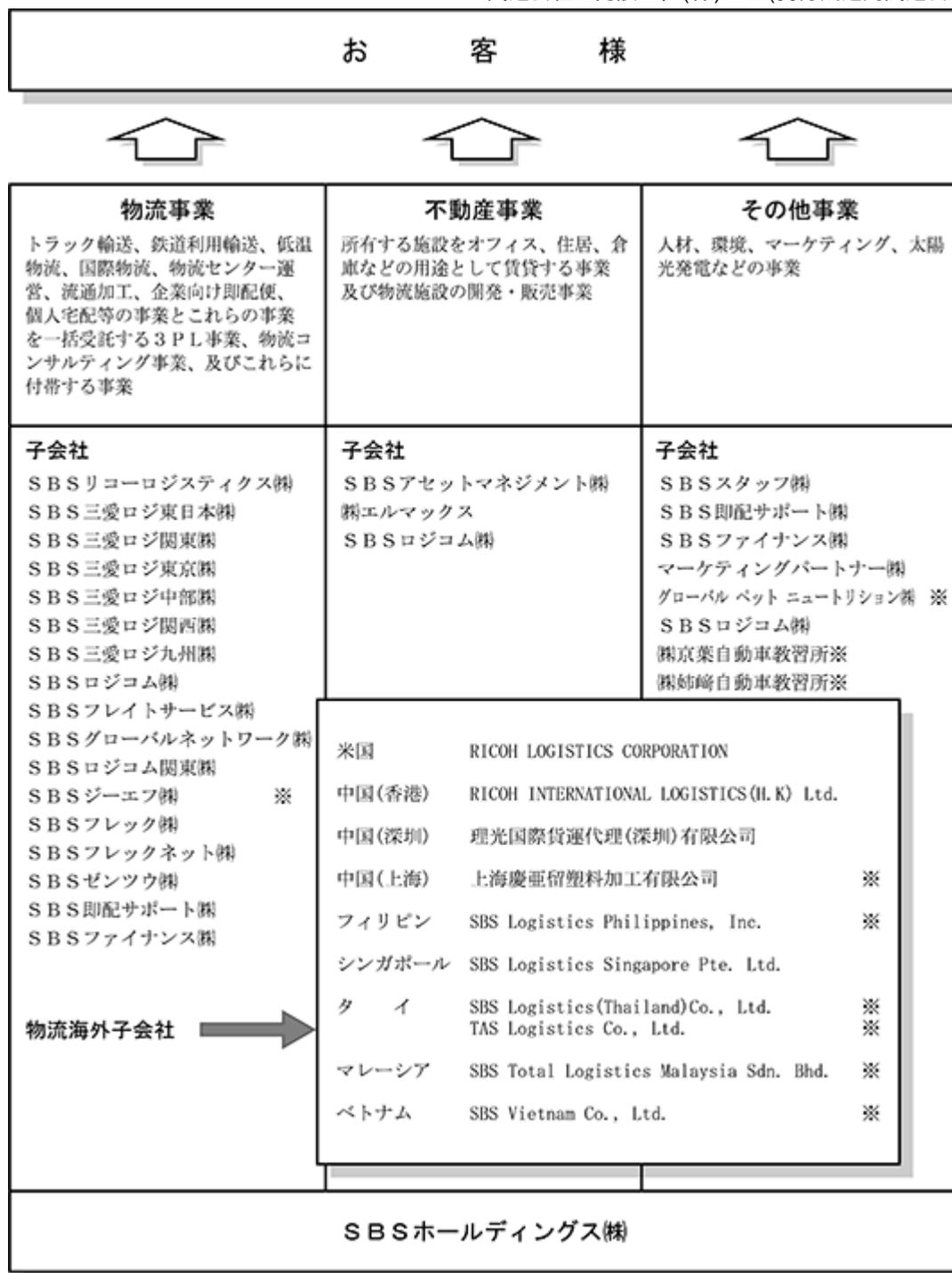
主な関係会社は、S B S スタッフ㈱、S B S 即配サポート㈱、マーケティングパートナー㈱およびS B S ロジコム㈱です。

(企業集団の状況)

当社グループは、当社を持株会社として当社グループの連結の範囲に入る子会社24社および関連会社1社*が相互に連携して、物流事業、不動産事業、その他事業を営んでおります。これらを報告セグメントとの関連で示すと以下の通りであります。なお、当連結会計年度において、日本レコードセンター㈱は、S B S ロジコム㈱を存続会社として合併したため、連結の範囲から除外しております。

下図には非連結子会社および関連会社の一部(印)を含んでおります。

* 関連会社の内訳は、(株)ゼロ(持分法適用関連会社)です。



(注) 1 2019年1月、以下の連結子会社の社名を変更しております。

(変更前)

リコーロジスティクス(株)
 三愛ロジスティクス(株)[東部]
 三愛ロジスティクス(株)[関東]
 三愛ロジスティクス(株)[東京]
 三愛ロジスティクス(株)[中部]
 三愛ロジスティクス(株)[関西]
 三愛ロジスティクス(株)[九州]

(変更後)

SBSリコーロジスティクス(株)
 SBS三愛ロジ東日本(株)
 SBS三愛ロジ関東(株)
 SBS三愛ロジ東京(株)
 SBS三愛ロジ中部(株)
 SBS三愛ロジ関西(株)
 SBS三愛ロジ九州(株)

2 (株)京葉自動車教習所と(株)姉崎自動車教習所は、(株)京葉自動車教習所を存続会社として2020年1月に合併し、社名をSBS自動車学校(株)に変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) SBSリコーロジスティクス㈱ (注)3、5、6	東京都墨田区	448	物流事業	66.6	役員の兼任2名
SBS三愛ロジ東日本㈱ (注)2、6	宮城県仙台市宮城野区	30	物流事業	100.0 (100.0)	
SBS三愛ロジ関東㈱ (注)2、6	埼玉県草加市	30	物流事業	100.0 (100.0)	
SBS三愛ロジ東京㈱ (注)2、6	神奈川県横浜市神奈川区	30	物流事業	100.0 (100.0)	
SBS三愛ロジ中部㈱ (注)2、6	愛知県名古屋市中区	30	物流事業	100.0 (100.0)	
SBS三愛ロジ関西㈱ (注)2、6	大阪府大阪市港区	30	物流事業	100.0 (100.0)	
SBS三愛ロジ九州㈱ (注)2、6	福岡県福岡市東区	30	物流事業	100.0 (100.0)	
RICOH LOGISTICS CORPORATION (注)2	アメリカ カリフォルニア	千米ドル 300	物流事業	100.0 (100.0)	
RICOH INTERNATIONAL LOGISTICS(H.K) Ltd. (注)2	中国 香港	百万香港ドル 5	物流事業	100.0 (100.0)	
理光国際貨運代理(深圳)有限 公司(注)2	中国 深圳	百万中国元 7	物流事業	100.0 (100.0)	
SBSロジコム㈱ (注)3、5、7	東京都墨田区	2,846	物流事業 不動産事業 その他事業	100.0	役員の兼任3名、 資金援助あり。
SBSフレイトサービス㈱ (注)2	神奈川県横浜市磯子区	100	物流事業	100.0 (100.0)	資金援助あり。
SBSグローバルネット ワーク㈱(注)2	東京都墨田区	50	物流事業	100.0 (100.0)	資金援助あり。
SBSロジコム関東㈱ (注)2	東京都墨田区	20	物流事業	100.0 (100.0)	
SBSフレック㈱ (注)3、5	東京都墨田区	218	物流事業	66.0	役員の兼任4名、 資金援助あり。
SBSフレックネット㈱ (注)2	東京都墨田区	50	物流事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
SBS即配サポート㈱ (注)5	東京都江東区	100	物流事業 その他事業	100.0	役員の兼任1名、 資金援助あり。
SBSゼンツウ㈱	埼玉県戸田市	83	物流事業	100.0	役員の兼任3名
SBSファイナンス㈱	東京都墨田区	150	物流事業 その他事業	100.0	資金援助あり。
SBS Logistics Singapore Pte. Ltd. (注)3	シンガポール	百万シンガ ポールドル 23	物流事業	100.0	
SBSアセットマネジメント ㈱	東京都墨田区	160	不動産事業	100.0	役員の兼任1名
㈱エルマックス(注)2	東京都墨田区	50	不動産事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名、 資金援助あり。
SBSスタッフ㈱	東京都墨田区	70	その他事業	100.0	
マーケティングパートナー㈱	東京都墨田区	10	その他事業	100.0	
(持分法適用関連会社) ㈱ゼロ(注)4	神奈川県川崎市幸区	3,390	物流事業	21.6	役員の兼任1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()書きは、間接所有割合を内数で示しております。なお、数字は小数点第二位以下を切り捨てて表示しております。

3 特定子会社に該当しております。

- 4 有価証券報告書を提出しております。
- 5 S B S リコーロジスティクス㈱、S B S ロジコム㈱、S B S フレック㈱およびS B S 即配サポート㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	S B S リコーロジスティクス㈱	S B S ロジコム㈱	S B S フレック㈱	S B S 即配サポート㈱
(1) 売上高	67,892百万円	62,377百万円	48,760百万円	29,914百万円
(2) 経常利益	1,066百万円	3,301百万円	1,061百万円	733百万円
(3) 当期純利益	721百万円	2,746百万円	728百万円	441百万円
(4) 純資産額	12,842百万円	31,548百万円	6,220百万円	1,400百万円
(5) 総資産額	27,208百万円	64,450百万円	13,106百万円	6,822百万円

- 6 2019年1月にリコーロジスティクス㈱および同社の一部の子会社は商号変更しております。詳細は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容 (企業集団の状況)」に記載のとおりであります。
- 7 日本レコードセンター㈱は2019年7月にS B S ロジコム㈱を存続会社として合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	6,716 (10,407)
不動産事業	14 (1)
その他事業	199 (248)
全社	195 (18)
合計	7,124 (10,674)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の()内に、当連結会計年度の臨時従業員の平均雇用人員を外数で記載しております。臨時従業員には、パートタイマーおよび契約社員等の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
195 (18)	45.6	8.4	6,485,474

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の()内に、当事業年度の臨時従業員の平均雇用人員を外数で記載しております。臨時従業員には、パートタイマーおよび契約社員等の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、他社から当社への出向者を含んでおりません。

4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの一部の連結子会社において労働組合が結成されております。2019年12月31日現在の組合員数は2,435名であります。

なお、当社および連結子会社のいずれにおいても、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の方針

当社グループは、「全方位の物流機能を有する3PL企業集団」として、総合提案力、専門性、課題解決力をベースに、サプライチェーンの一翼を担うことでお客様の効率的な企業活動をサポートしております。

また、物流という生活の重要な社会インフラに携わる当社グループは、その社会的責任の重要性を認識し、安全、環境、社会貢献を実現するCSR経営に真摯に取り組むことで、企業価値と株主価値の向上に努め豊かな社会の実現に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的な視点から事業の持続的成長、収益力および資本効率の向上を図る方針であります。また、重要な事業戦略、投資戦略の一環として、物流施設の自社開発と流動化サイクルを計画的に循環させることで、3PL事業の安定的成長を図る独自のビジネスモデルを推進しております。このことから、積極的な投資活動と財務健全性の維持という両側面の均衡を保つことを重視しており、目標とする自己資本比率を30%と設定し、これを判断指標と位置づけております。

(3) 経営環境、中長期的な会社の経営戦略

昨今の物流業界は、人手不足や技術革新を背景に、かつてないほど大きな構造転換期に差し掛かっております。人手不足が深刻化する中、IoT、AI、LT（ロジスティクス・テクノロジー）を活用した革新的な技術の実用化に向けた取り組みが加速していることに加え、EC通販市場の急拡大により商流が変わりゆく中、物流もそれに呼応する形で、大きな変革を迫られています。

当社グループは、このような経営環境のパラダイムシフトを好機として捉え、自らも変化し続けることで激しい企業間競争に勝ち残ることを目指します。“For Your Dreams. ~人々の『夢への挑戦』をつなぎ未来を拓く~”をスローガンとし、ベンチャー企業が強みとする「柔軟性」と「スピード」、これに上場企業の「ガバナンス」を併せ持ち、物流の未来を創造する集団であり続けます。このために、次の基本方針を掲げます。

3PL事業のさらなる強化と独自のサービスモデル確立

当社グループが得意とする3PL事業の強化を、様々な手法を用いて具現化します。Web・マーケティングや営業力強化による新規受注の拡大、現場力強化による効率性の追求、事業の底上げや領域拡大につながるM&Aを積極的に検討、実行してまいります。また、当社グループ独自のソリューションである物流施設開発を含めた3PLのご提案に加え、今後は自動化技術やAI関連設備導入も組み入れるなど、お客様の物流課題解決に貢献するべく、当社グループ独自のサービスモデル確立を目指します。

物流施設開発と既存施設の流動化による財務健全性の維持

3PL事業拡大とサービスレベル向上を促進するために手掛ける物流施設の自社開発と、既存施設の流動化を計画的に推進することにより財務上の健全性を維持します。

海外における事業の選択と集中を推進

推進すべき地域と事業を明確化し、選択と集中を進めてまいります。

(4) 対処すべき課題

当社グループでは、社会構造の変化、技術革新の進展等、目まぐるしく変わる経営環境の中、激化する企業間競争を勝ち抜いていくうえで、経営の透明性・効率性の確保およびグループシナジーの極大化が重要であると考えております。とりわけ、前連結会計年度にグループ入りしたS B Sリコーロジスティクス(株)の経営インフラは旧来の当社グループの経営インフラと相互補完性が高いことから、同社との協働体制を継続的に拡大させることが重要であると認識しております。

今後の成長を持続するためには、中核に据える3 P L事業を推進する高度物流人材、海外展開に備えたグローバル人材、物流施設開発や将来の技術革新を取り込むためのプロフェッショナル人材の確保・育成が不可欠です。同時に労働人口の減少にともなうドライバー等、物流事業のベースを支える経営資源の安定的確保も重要な経営課題と捉え、そのための人事制度の整備を進め、優秀な人材の採用と育成に取り組むほか、社員一人ひとりが働きがい・誇り・生きがいを持てる環境づくりに努めてまいります。

また、物流企業としての社会的責任を果たすため、作業の安全確保や交通事故の防止などの安全対策、エコドライブの推進や車両・施設に起因する環境負荷の軽減など環境対策に徹底的に取り組めます。さらに、内部統制の強化、コンプライアンスの徹底やリスク対策などを柱に、コーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組み、社会の期待に応える企業グループとなるよう、CSR経営を着実に推進してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループは、経営成績、財務状況、そして株価に影響を及ぼす可能性があるリスクについて、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力を行っております。

経営活動の脅威となり得る主なリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

景気の変動によるリスク

当社グループの事業は、国内外の経済、景気動向および顧客企業の輸送需要の動向に影響を受けます。国内景気の大幅な落ち込みによる消費の低迷、極端な円高や海外景気の深刻な落ち込みによる輸出入量の減少などが起きた場合は、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

燃料価格高騰によるリスク

物流事業には軽油・ガソリンなどの燃料の使用が不可欠ですが、世界的な原油価格の高騰や為替相場の影響により燃料価格が上昇した場合、コスト増の要因となります。当社グループでは、市場動向を注視しながら価格変動をある程度織り込んだ予算を作成しておりますが、予想以上に値上がりした場合やコスト増加相当分を運賃に転嫁できない場合は、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達に関するリスク

当社グループは、重要な成長戦略としてM & Aや物流施設の開発を行っております。これらに必要な資金は主として金融機関からの借入れによって調達しております。金融環境の悪化に伴い、必要とする資金の調達が困難になったり、借入金の調達金利が上昇した場合など、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、一部借入金には財務制限条項が付されており、これに抵触することで業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

M & Aに関するリスク

当社グループは、既存事業の規模拡大や新たな事業分野に進出するに際し、事業戦略の一環としてM & Aや資本参加、資本提携などを行っております。買収や提携後の事業計画の進捗が当初見通しに比べ大幅に遅れる場合には、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

不動産事業に関するリスク

当社グループは、不動産事業の一部として物流施設の開発および販売事業を行っております。物流施設の新規開発にあたっては、賃貸用、販売用を問わず顧客の確保を前提としており、入居する荷主あるいは販売先を決定し、用途や仕様あるいは賃料や賃貸期間などを明確にしたのちに着工しております。しかし、物流施設の受注時期、規模や仕様、完成時期、販売時期によって売上および利益が一定の時期に偏る場合や遅延が生じる場合があります。

法制度変更によるリスク

当社グループは、主力である物流事業では貨物自動車運送業、倉庫業、通関業など物流に関する各種事業法、不動産事業では建築基準法や金融商品取引法、人材事業では労働者派遣法など、さまざまな法令の規制を受けております。社会情勢の変化に応じてこれらの法制度の改正、強化、解釈の変更などが想定されます。当社グループは、諸法令に対し遵法を旨として経営にあたっておりますが、その対応により新たな負担の発生や事業展開の変更を求められることも予測されます。

事業エリアの集中に起因する事業継続リスク

首都圏は日本経済の中心として産業や消費活動が集中しており、物流の大規模市場としての魅力を持つとともに国内、海外との重要な物流要地となっております。当社グループは、この旺盛な物流需要を享受することを経営戦略として掲げていることから、必然的に首都圏に物流拠点が集中しております。大規模災害などの事態が首都圏で発生した場合、荷主企業や当社施設の被災、交通網の混乱・遮断、ライフラインの停止などにより事業継続が困難となる可能性があります。

災害等の発生に関するリスク

当社グループは、トラックによる輸送や物流センター運営を主体に事業を行っておりますが、大規模災害などの事態が発生した場合、荷主企業や当社施設の被災、交通網の混乱・遮断、ライフラインの停止などにより事業継続が困難となる可能性があります。

重大事故の発生に関するリスク

当社グループは、トラックなどにより公道を利用して顧客の商品、製品の輸送を行っていることから、万が一多くの人命を失う重大な事故を起こした場合、被害者からの訴訟やお客様の信頼や社会的信用の低下、車両の使用停止や営業停止の行政処分などの影響を受ける可能性があります。

システムダウンに関するリスク

当社グループは、顧客の貨物情報の管理、倉庫管理、通関処理などの業務システムから会計や人事給与システムなどの社内システムまでコンピュータやネットワークを使用しております。これらが故障、ウィルス、ハッキング、自然災害などによってシステムダウンした場合、顧客や取引先へのサービス提供の中断、業務処理の遅延や混乱をきたす可能性があります。

顧客情報管理に関するリスク

当社グループの行う事業では、個人情報を含め多くの顧客情報を取り扱っております。当社グループは、「SBSグループ企業倫理規程」および「個人情報保護基本規程」を制定し、顧客情報・個人情報の適正な管理に努めております。しかし、万が一、顧客情報の流失やデータ喪失などの事態が生じた場合には、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、「SBSグループコンプライアンス規程」を定め、当社グループを構成する役員、従業員がコンプライアンスに即した行動をするための体制や仕組みの構築を推進するとともに、「グループ行動基準」を定め、誠実で公正、透明な企業風土を醸成するよう努めております。しかし、もし関連する規制への抵触や、役員、従業員による不正行為が発生した場合、当社グループの社会的な信用の低下、顧客からの取り引き停止、多額の課徴金や損害賠償の請求などの事態を招く可能性があります。

国際展開に関するリスク

当社グループは、将来にわたって成長を続けていくために海外での事業展開に取り組んでおりますが、進出地域の経済状況の変化・景気の後退、為替レートの変動、政治または法規制の変化、テロ・戦争・疾病の発生などの要因による社会的混乱が生じた場合、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

人材獲得と人材育成に関するリスク

当社グループでは、採用活動に注力し、人材の確保に努めるとともに、入社後は各階層教育を中心にさまざまな教育を充実させております。しかし、必要な人材を継続的に獲得するための競争は厳しく、雇用環境も急速に変化する中、人材を適時確保できない場合や人材が大量に社外へ流失してしまった場合、あるいは人材の育成が当社グループの計画どおりに進捗しない場合には、事業展開、業績および成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

気候変動に伴うリスク

気候変動に伴う物理的リスクとしては、港湾部の事業拠点が豪雨などによる被害のほか、気温上昇により作業者が熱中症になりやすくなることなどが考えられます。また、規制リスクとしては、国際的合意に基づくCO₂排出への規制強化や炭素価格の導入などによるコスト増が考えられます。当社グループは、気候変動リスクへの長期的視野での取り組みを進めております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度（2019年1月1日～2019年12月31日）は、ドライバーをはじめとする深刻な人手不足が引き続き経営の重荷となったことに加え度重なる台風等による被害などの影響があったものの、ネット通販の市場拡大に伴う物流需要の高まりや配送料金適正化の動きが浸透してきたことを背景に、当社の物流事業はサードパーティロジスティクス（3PL）を中心に順調に推移しました。さらに、2018年8月にグループ入りしたSBSリコーロジスティクスが通年寄与したことで、業容拡大のペースが加速しました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりとなります。

財政状態および経営成績の状況

a. 経営成績

売上高は前連結会計年度より520億31百万円増の2,555億48百万円（前連結会計年度比25.6%増）、営業利益は前連結会計年度から19億35百万円増加し101億76百万円（同23.5%増）となり、ともに過去最高値を更新しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度より16億70百万円増えて60億79百万円（同37.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

（物流事業）

物流事業では、料金適正化に向けた取り組みを継続しつつ、高い物流機能を求める新規顧客の獲得に加え既存顧客との取引拡大にも注力しました。即日配送事業におけるB to B、B to Cでは、市場拡大が目覚ましい電子商取引（EC）需要を取り込みました。さらに、3月に稼働を開始したマルチテナント型大型倉庫の南港物流センター（大阪市住之江区、延床面積約18,540坪）による貢献も加わりました。これらの要因により、慢性的な人手不足に起因するコスト増などがあったものの吸収しました。また、千葉県野田市瀬戸に建設を計画している当社グループ最大規模の物流センターにつきましては、土地の造成が終了し着工の準備が整いました。

この結果、物流事業の売上高は2,407億72百万円（前連結会計年度比27.6%増）、営業利益は62億78百万円（同37.3%増）と前連結会計年度と比較し大幅な増収増益となりました。

SBSリコーロジスティクスについては、SBSグループが保有する倉庫・車両の相互利用やリース等、グループ経営資源の有効活用や人事交流を進めました。国内外において拠点の統廃合に取り組む一方、福岡および名古屋で新たに倉庫を賃借し業容拡大を図りました。同社およびその子会社の当連結会計年度の業績は、売上高が745億19百万円、営業利益は16億36百万円であります。なお、別途のれん等の償却費用が6億12百万円発生しています。

（不動産事業）

不動産事業では、前連結会計年度と同様、長津田物流センターの30%持ち分を譲渡し、営業利益24億17百万円を計上しました。一方、同流動化にともない賃貸料収入が減少したことから、不動産事業の売上高は78億2百万円（前連結会計年度比4.5%減）、営業利益は37億87百万円（同3.2%減）となりました。

（その他事業）

人材派遣事業、マーケティング事業が増収増益となった一方、環境事業が設備刷新に伴い営業を一時縮小した影響で減益となりました。その他事業全体の売上高は69億72百万円（前連結会計年度比3.8%増）、営業利益は1億86百万円（同32.1%減）となりました。

b. 財政状態

資産、負債および純資産の主な増減要因は以下のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度における総資産は、1,800億47百万円となり、前連結会計年度に比べ82億50百万円増加しました。流動資産は、長津田物流センターの持ち分売却に伴うたな卸資産の減少があった一方、事業拡大により受取手形及び売掛金、現金及び預金が増加したため、前連結会計年度末に比べ24億円増えて643億76百万円となりました。固定資産では、有形固定資産が南港物流センター竣工にかかる建物等に加え車両運搬具並びに土地が増加しました。投資その他の資産で自動車教習所の取得に伴い投資有価証券が増加しました。その結果、固定資産は58億50百万円増加し1,156億71百万円となりました。

(負債)

負債は1,259億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億46百万円増加しました。主な増減として、流動負債では、売上高の増加に伴い支払手形及び買掛金が増加したほか、短期借入金が増加しました。一方、固定負債では長期借入金資金調達の抑制により減少しました。

(純資産)

純資産は540億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億3百万円増加しました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益60億79百万円を計上した一方で、1株当たり22円の配当金総額8億73百万円の支払いが生じたことによるものです。自己資本比率は25.1%と前連結会計年度に比較して2.0ポイント改善しました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ21億92百万円増加し、184億95百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、売上高の成長に伴う売上債権の増加13億87百万円があったものの、税金等調整前当期純利益99億円、減価償却費70億7百万円に加え長津田物流センターの持ち分売却によりたな卸資産が17億69百万円減少したことなどで、168億72百万円となりました。収益力の底上げを主因として前連結会計年度に比べ44億74百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、SBSリコーロジスティクスを買収した前連結会計年度に比べ98億53百万円減少し125億79百万円となりました。支出の主なものは、南港物流センターや千葉県野田市に建設を予定する物流施設の用地取得や工事、車両の更新など有形及び無形固定資産の取得による支出が105億4百万円、関係会社株式の取得による支出12億71百万円であります

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、長期借入金の返済が調達を上回ったことから20億84百万円の資金が減少しました。買収用の資金を協調融資で調達した前連結会計年度に比べて、168億99百万円の大幅減少となりました。

生産、受注および販売の状況

a. 生産実績および受注実績

当社グループは、物流事業を中核とするサービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略しております。

b. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
物流事業	240,772	127.6
不動産事業	7,802	95.5
その他事業	6,972	103.8
合計	255,548	125.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)リコーおよびそのグループ会社	21,636	10.6	42,167	16.5

3 当連結会計年度における販売実績の著しい変動の要因は、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態および経営成績の状況 a. 経営成績」に記載のとおりであります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準にもとづき作成しています。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報にもとづき、会計上の見積りを行っていますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果とは異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載したとおりであります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 2. 事業等のリスク」に記載しております。

資本の財源および資金の流動性について

当社グループの主たる運転資金は、備車費、外注費、人件費等の売上原価、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、投資を目的とした資金需要といたしましては、車両の経常的な更新、子会社・関連会社株式の取得等によるものおよび物流施設の自社開発に伴う用地取得、建設工事代金、設備投資等があります。

資金の財源につきましては、当面の資金需要と設備投資計画に則り自己資金と金融機関からの借入金により調達しております。当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、184億95百万円となり、有利子負債残高は724億90百万円となっております。

当社グループは、グループ全体の資金を有効活用するため、キャッシュ・マネジメント・システムを採用しており、連結子会社の支払い代行業務を行う他、連結子会社の報告にもとづき、グループにおける重要な資金繰りの状況について把握しております。また、取引銀行において、借入金の与信枠の設定を受けており、必要な資金を速やかに確保する基盤を整えております。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況について

当社グループは、中長期的な視点から事業の持続的成長、収益力および資本効率の向上を図る方針であります。また、重要な事業戦略、投資戦略の一環として、物流施設の自社開発と流動化サイクルを計画的に循環させることで、3PL事業の安定的成長を図る独自のビジネスモデルを推進しております。このことから、積極的な投資活動と財務健全性の維持という両側面の均衡を保つことを重視しており、目標とする自己資本比率を30%と設定し、これを判断指標と位置づけております。当連結会計年度の自己資本比率は、25.1%（前連結会計年度比2.0%増）となっており、引き続き財務の健全性を意識した事業運営を行い、投資と回収の最適なバランスを実現してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資等の総額は11,710百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

物流事業につきましては、物流施設の建設、車両の経常的な更新等に総額10,899百万円を投資いたしました。不動産事業につきましては、賃貸用不動産の修繕等に総額153百万円を投資いたしました。その他事業につきましては、太陽光発電設備の増設等に総額319百万円を投資いたしました。

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都墨田区)	全社 (共通)	事務所	43		()	11	493	549	195
戸田倉庫 (埼玉県戸田市)	不動産 事業	賃貸用 倉庫	4		775 (6.97)			780	
芝山太陽光発電 所 (千葉県山武郡 芝山町)	その他 事業	太陽光 発電 設備他	26	309	274 (115.43)		0	610	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品ならびに無形固定資産であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都墨田区)	全社(共通)	事務所(賃借)	151

(2) 国内子会社

2019年12月31日現在

会社名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
S B S リコーロジスティクス(株) (東京都大田区他)	物流事業	事務所、倉庫、車両等	2,088	542	5,335 (21.03)	1,353	3,964	13,284	695
S B S ロジコム(株) (神奈川県横浜市磯子区他)	物流事業	事務所、倉庫、物流用地、車両等	17,687	675	16,512 (283.08)	177	1,438	36,490	885
S B S ロジコム(株) (東京都渋谷区他)	不動産事業	賃貸用建物他	3,971	5	13,803 (50.36)	-	17	17,798	-
S B S フレイトサービス(株) (神奈川県小田原市他)	物流事業	事務所、倉庫、車両等	988	966	1,428 (41.56)	42	9	3,434	207
S B S ロジコム関東(株) (茨城県かすみがうら市他)	物流事業	車両等	-	2,237	- (-)	121	6	2,365	660
S B S フレック(株) (茨城県稲敷郡阿見町他)	物流事業	事務所、倉庫、車両等	2,231	414	2,717 (97.41)	37	210	5,612	165
S B S フレックネット(株) (福岡県福岡市南区他)	物流事業	事務所、車両等	23	2,374	308 (4.07)	68	27	2,801	1,095
S B S ゼンツウ(株) (埼玉県戸田市他)	物流事業	事務所、車両等	28	2,277	155 (4.89)	59	55	2,575	1,833

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品ならびに無形固定資産であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 従業員数には臨時従業員数は含まれておりません。
4 現在休止中の設備はありません。
5 上記の金額には、建設仮勘定は含まれておりません。
6 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

会社名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
S B S リコーロジスティクス(株) (東京都大田区他)	物流事業	事務所、倉庫	5,074
S B S ロジコム(株) (千葉県野田市他)	物流事業	事務所、倉庫	4,177

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
S B S ロジコム(株)	横浜金沢物流センター (神奈川県横浜市金沢区)	物流事業	物流施設	7,839	1,959	借入金	2020.1	2021.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,705,200
計	154,705,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,718,200	39,718,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	39,718,200	39,718,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年1月1日～ 2015年12月31日 (注)1	15,000	39,718,200	2	3,920	2	5,250
2016年5月2日 (注)2		39,718,200		3,920	3,000	2,250

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 会社法第448条第1項の規定にもとづき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替え、会社法第452条の規定にもとづき、振替えたその他資本剰余金のうち、2,218百万円を繰越利益剰余金に振替えることにより、欠損填補しております。

(5) 【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府およ び地方公 共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	24	42	129	1	2,656	2,878	-
所有株式数 (単元)	-	109,162	6,293	18,377	46,379	9	216,935	397,155	2,700
所有株式数 の割合(%)	-	27.49	1.58	4.63	11.68	0.00	54.62	100.00	-

(注)1 自己株式は、「個人その他」の欄に5単元、「単元未満株式の状況」の欄に75株含まれております。

2 単元未満株式のみを有する株主は、97人であります。

3 所有株式数の割合は、小数第3位を四捨五入して表示しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鎌田 正彦	東京都大田区	14,388,400	36.22
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,303,100	15.86
S B Sホールディングス従業員持株会	東京都墨田区太平四丁目1番3号	1,374,700	3.46
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,317,700	3.31
特定有価証券信託受託者(株)S M B C信託銀行	東京都港区西新橋一丁目3番1号	1,200,000	3.02
東武不動産(株)	東京都墨田区業平三丁目14番4号	954,800	2.40
伊達 寛	東京都千代田区	830,900	2.09
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店 セキュリティーズ業務部)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	826,400	2.08
大内 純一	東京都世田谷区	800,000	2.01
和佐見 勝	さいたま市浦和区	365,000	0.91
計		28,361,000	71.36

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 6,303,100株

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 1,317,700株

特定有価証券信託受託者 (株)S M B C信託銀行 1,200,000株

2 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位を切り捨てて表示しております。

3 2019年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行(株)およびその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)ならびに日興アセットマネジメント(株)が2019年6月10日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年12月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	株式 3,500,000	8.81
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都港区芝公園一丁目1番1号	株式 443,100	1.12
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 185,400	0.47

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500		完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,715,000	397,150	同上
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	39,718,200		
総株主の議決権		397,150	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
S B Sホールディング ス(株)	東京都墨田区太平四丁 目1番3号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

(注) 当社は、単元未満自己株式75株を保有しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	63	123,889
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	575		575	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策のひとつと位置付け、より強固な経営基盤の構築のために内部留保の充実を図るとともに、継続的な配当維持と業績に応じた配当水準の向上に努めることを利益配分に関する基本方針としております。

当社は、年1回剰余金の配当を行うことを基本方針としており、当連結会計年度はSBSリコーロジスティクスをはじめとして主要グループ各社の物流事業が堅調だったため、財務状況、業績を鑑み、予定しておりました1株あたり28円の期末配当金に2円増配し、普通株式1株当たりの期末配当金を30円とさせていただきました。

当社は、「会社法第459条第1項の規定にもとづき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う事ができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	一株当たり配当金(円)
2020年2月20日 取締役会決議	1,191	30.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

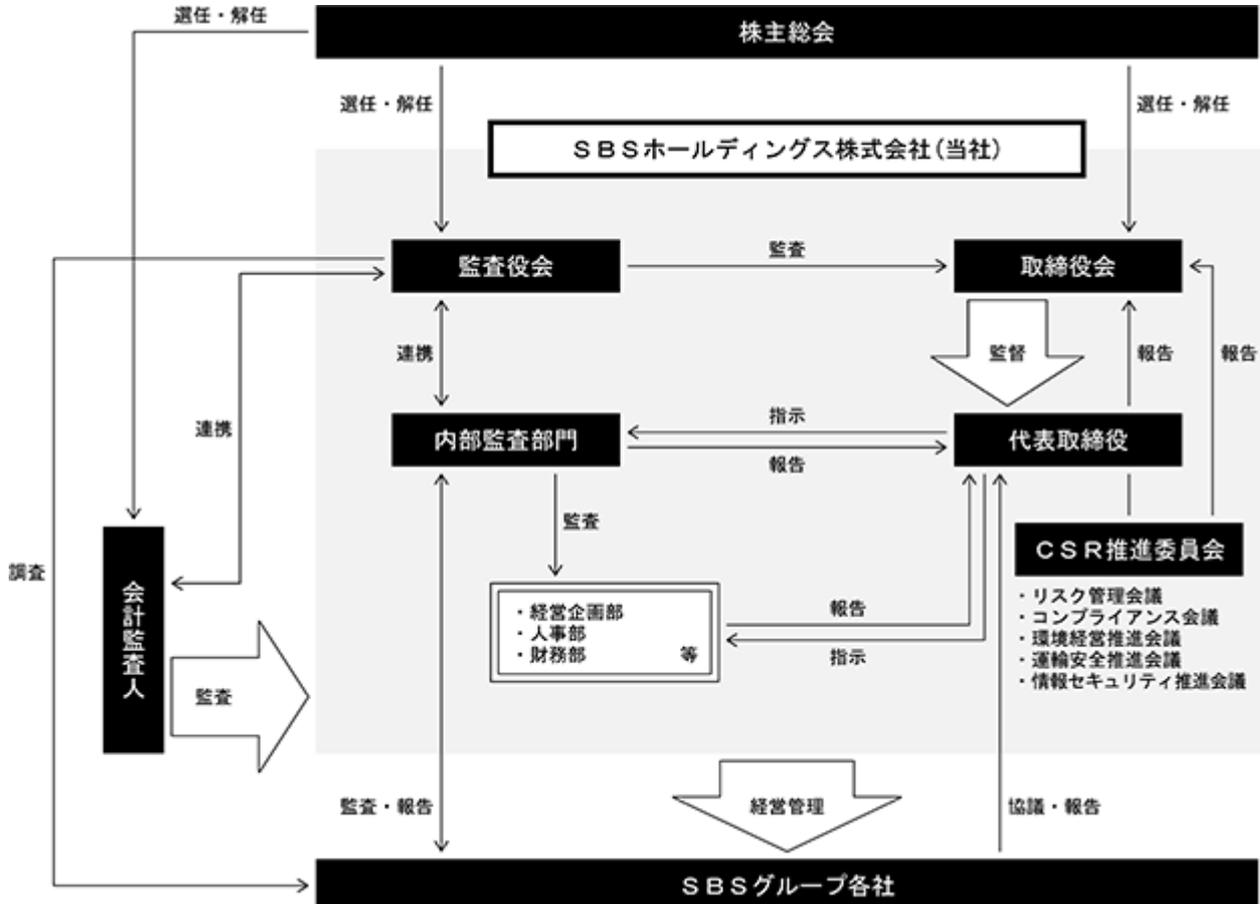
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめとする利害関係者の方々に対する経営の透明性および経営の効率性の確保、ならびに企業倫理にもとづく事業活動およびコンプライアンス経営の実践をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社の企業統治の体制の概要およびその体制を採用する理由は、以下のとおりであります。

- イ．当社は監査役制度を採用しており、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人を会社の機関として設置しております。
- ロ．当社の経営方針および経営に関わる重要事項の決定、あわせて業務執行の監視・監督機関である取締役会は、取締役の鎌田正彦、入山賢一、泰地正人、若松勝久、加藤元、および社外取締役である岩崎二郎、関本哲也、星秀一の8名(2020年3月26日現在)で構成されており、代表取締役社長である鎌田正彦を議長として毎月1回以上開催し、取締役による迅速な意思決定と効率的な経営の充実強化を図っております。また、社外取締役を除く一部の取締役は主要子会社の取締役を兼務しており、取締役会への出席を通じて重要事項の審議およびグループの意思疎通の円滑化を図っております。
- ハ．当社の監査役会は、常勤監査役の山下泰博、掛橋幸喜の2名、および社外監査役の竹田正人、松本正人の2名、計4名(2020年3月26日現在)で構成されております。監査役は、議長の常勤監査役 山下泰博を中心として取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席し、取締役の業務執行や適法性を監視するとともに、必要に応じて助言を行っております。
- ニ．当社が現在の体制を採用している理由は、当社および当社グループ会社の経営上の最大の強みである迅速な意思決定と意思決定機関の機動性、ならびに 客観的・中立的な経営の監視による経営の健全性を共に堅持するためであります。
- ホ．当社の機関の内容および内部統制の関係図は、次のとおりです。



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムの整備状況は、以下のとおりであります。

- a．持株会社である当社は、当社および当社グループ会社に共通するコーポレート・ガバナンスの方針や規程・マニュアルを整備し、当社グループ会社との調整、実行状況の監督等を行うことにより、当社グループ全体の適切なコーポレート・ガバナンスを実現しております。
- b．取締役および使用人の職務の執行が法令に適合することを確保するために、コンプライアンスに係る規程群にもとづき「SBSグループコンプライアンス会議」が監視・教育・啓発活動を行い、「SBSグループCSR推進委員会」へ報告し、その承認を得ております。また、法令違反その他コンプライアンスに関する相談窓口として内部通報制度を設けて法令違反等の早期発見、是正を図っております。
さらに、監査部を設置し、業務活動の効率性および法令ならびに社内諸規定の遵守状況等について、当社各部門および当社グループ会社に対して内部監査を実施しております。
なお、内部監査の結果については各取締役および監査役会へ報告するとともに、指摘事項の是正状況の確認を行っております。
- c．取締役の職務執行は、「取締役会規則」、「職務権限規程」および「稟議規程」をはじめとする社内諸規程にもとづく意思決定のルールにより、適正かつ効率的に行われる体制としております。
- d．取締役の職務の執行に係る文書(電磁的記録を含む)は、「文書管理規程」、「機密文書管理規程」および「SBSグループ情報セキュリティポリシー」にもとづいて保管・管理され、業務上必要なときは閲覧・謄写できることとしております。
- e．金融商品取引法にもとづく「財務報告に係る内部統制の有効性の評価」は、当社および当社グループ会社において自己点検を行ったうえで、監査部による第三者評価を受けております。

ロ．リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制の整備状況は、以下のとおりであります。

- a．当社および当社グループ会社は、「SBSグループリスク管理規程」にもとづき、各部門ごとに対応すべきリスクを洗い出してその対応策を実行し、リスクの顕在化による損害や損失の予防と最小化を図っております。また、「SBSグループリスク管理会議」は、当社および当社グループ会社のリスク対策の進捗状況の確認やその対応策に対する検証・評価を行い、その結果を「SBSグループCSR推進委員会」へ報告し、承認を得ております。
- b．当社は、物流品質の向上を目指して専門部署を設置し、当社および当社グループ会社における自動車事故の防止などにあたるほか、国土交通省が定める「運輸安全マネジメント制度」にもとづく安全管理体制を導入し、事故防止に取り組んでおります。また、物流業務の改善をととして安全性の向上に取り組んでおります。
- c．当社および当社グループ会社の大規模地震などへの危機管理対策は、事業継続計画にもとづいて対策本部の設置や各対策チームによる初動対応および事業復旧への対応など、事業の継続に向けた活動を実施することとしております。また、自然災害以外の危機管理対策も事業継続計画に準じて、対策を講ずることとしています。

ハ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況は、以下のとおりであります。

- a．当社グループ会社は、自社の事業経過および財産の状況、その他の重要事項について定期的に当社へ報告し、当社と情報共有を図っております。
- b．当社グループ会社が重要な意思決定を行う場合は、その意思決定に際して、「国内関係会社管理規程」、「海外関係会社管理規程」、その他関連諸規程にもとづき、当社の所管部門と事前協議を行い、所定の決裁を受ける体制としております。
- c．当社の監査部は、「SBSグループ内部監査規程」にもとづき、当社グループ会社に対して内部監査を実施し、グループの経営方針および諸規程に準拠した企業活動や組織運営が効率的に行われているかを検証・評価し、助言を行っております。

ニ．責任限定契約の内容の概要

当社と業務執行取締役でない取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定にもとづき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、業務執行取締役でない取締役および社外監査役のいずれにつきましても、当該契約にもとづく損害賠償責任の限度額は、500万円または法令が定める最低責任限度額のいずれが高い額としております。また、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役でない取締役または当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

ホ．取締役会で決議できる株主総会決議事項

a．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

b．自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって、自己の株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

c．取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を執行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ヘ．取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

ト．取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないこととしております。

チ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 12名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 代表 執行役員	鎌田 正彦	1959年6月22日生	1979年4月 東京佐川急便(株)(現佐川急便(株)) 入社 1987年12月 (株)関東即配(現当社) 取締役 1988年3月 当社 代表取締役 社長(現任) 2004年3月 当社 代表執行役員(現任) 同年6月 雪印物流(株)(現SBSフレック(株)) 取締役(現任) 同年9月 (株)ゼロ 社外取締役(現任) 2005年9月 東急ロジスティック(株)(現SBS ロジコム(株)) 代表取締役 社長(現任) 2006年1月 (株)全通(現SBSゼンツウ(株)) 取締役(現任) 2013年7月 一般財団法人鎌田財団(現公益財 団法人 SBS鎌田財団) 代表理事(現任) 2017年6月 SBS即配サポート(株) 代表取締役(現任) 2018年8月 リコーロジスティクス(株)(現SBS リコーロジスティクス(株)) 取締役(現任)	(注)1	14,388,400
取締役 専務 執行役員	入山 賢一	1951年10月22日生	1974年4月 (株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀 行) 入行 2002年6月 (株)エスピーエス(現当社) 入社 経営企画室長 2003年3月 当社 取締役 管理部長 2004年3月 当社 常務執行役員 同年6月 雪印物流(株)(現SBSフレック(株)) 取締役(現任) 2005年9月 東急ロジスティック(株)(現SBS ロジコム(株)) 取締役(現任) 2006年1月 (株)全通(現SBSゼンツウ(株)) 取締役(現任) 同年3月 当社 常務取締役 2007年1月 (株)エーマックス(現SBSアセッ トマネジメント(株)) 代表取締役 社長 2012年3月 マーケティングパートナー(株) 取締役 2019年3月 当社 取締役 専務執行役員(現 任)	(注)1	144,000
取締役 常務 執行役員	泰地 正人	1961年10月24日生	1984年4月 東急運輸(株)(現SBSロジコム(株)) 入社 2004年9月 東急ロジスティック(株)(現SBS ロジコム(株)) 人事部長 2006年3月 ティーエルロジコム(株)(現SBS ロジコム(株)) 執行役員 人事部長 2017年3月 当社 取締役 2019年3月 当社 取締役 常務執行役員(現 任)	(注)1	13,100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	若松 勝久	1959年10月15日生	1982年3月 ㈱リコー 入社 2003年4月 同社 総合経営企画室 経営管理部長 2005年4月 同社 オフィス事業統括センター 事業戦略室長 2008年4月 同社 生産統括センター所長 2011年10月 リコーロジスティクス㈱(現SBS リコーロジスティクス㈱) 取締 役 執行役員 経営管理本部長 2013年4月 同社 取締役 専務執行役員 同年10月 同社 代表取締役 社長執行役員 (現任) 2019年3月 当社 取締役(現任)	(注) 1	-
取締役	加藤 元	1960年3月26日生	1982年4月 キリンビール㈱ 入社 2005年9月 同社 近畿統轄本部 近畿圏営業推進部部长 2010年10月 キリンビジネスシステム㈱ 物流・生産統轄部長 2013年3月 キリン物流㈱ 取締役 東日本支社長 2014年4月 キリングループロジスティクス㈱ 代表取締役社長 2018年4月 キリンビール㈱ 執行役員 マーケティング本部 副本部長 2019年6月 当社 顧問 同年12月 SBSフレック㈱ 副社長執行役員 2020年3月 同社 代表取締役 社長執行役員(現任) 当社 取締役(現任)	(注) 1	-
社外取締役	岩崎 二郎	1945年12月6日生	1974年4月 TDK㈱ 入社 1996年6月 同社 取締役 人事教育部長 1998年6月 同社 常務取締役 記録メディア本 部長 2006年6月 同社 取締役 専務執行役員 2008年3月 GCA㈱ 社外監査役 2009年6月 ㈱JVCケンウッド 取締役 執行 役員常務 コーポレート戦略部長 2011年3月 当社 社外監査役 同年4月 帝京大学 経済学部経営学科教授 2015年3月 当社 社外取締役(現任) 2016年3月 GCA㈱社外取締役 (常勤監査等 委員)(現任) 同年6月 ルネサスエレクトロニクス㈱ 社外取締役(現任)	(注) 1	200
社外取締役	関本 哲也	1956年2月26日生	1989年4月 東京弁護士会弁護士登録 北・木村法律税務事務所 入所 1991年4月 さくら総合法律会計事務所(現デ ルソーレさくら法律事務所)設立 2012年1月 公洋ケミカル㈱ 監査役(現任) 同年11月 デルソーレ・コンサルティング㈱ 代表取締役 2013年6月 ミツミ電機㈱ 社外取締役 2014年3月 当社 社外取締役(現任) 同年5月 ㈱プレミアムバリューバンク 社外監査役 2015年5月 ㈱サマンサタバサジャパンリミ テッド 社外取締役	(注) 1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
社外取締役	星 秀一	1955年9月6日生	1979年4月 伊藤忠商事(株) 入社 1998年9月 (株)ファミリーコーポレーション 取締役 2002年12月 (株)雪印アクセス(現(株)日本アクセス) 取締役 2009年4月 伊藤忠商事(株) 食品流通部門長 2010年4月 同社 執行役員 2011年4月 伊藤忠食品(株) 代表取締役 副社長 2013年6月 同社 代表取締役 社長 2016年6月 同社 取締役 相談役 2017年6月 同社 理事(現任) 2018年4月 当社 非常勤顧問 2019年3月 当社 社外取締役(現任)	(注)1	2,000
常勤監査役	山下 泰博	1956年10月29日生	1981年4月 (株)ユニード(現(株)ダイエー) 入社 2004年5月 (株)ダイエー 財務部長 2005年11月 (株)エスピーエス(現当社) 入社 財務部長 2006年3月 当社 執行役員 財務部長 2014年9月 当社 執行役員 2015年3月 当社 監査役(現任) S B S ロジコム(株) 監査役(現任) S B S フレック(株) 監査役(現任) S B S ゼンツウ(株) 監査役(現任) 2018年8月 S B S リコーロジスティクス(株) 監査役(現任)	(注)2	24,500
常勤監査役	掛橋 幸喜	1961年10月8日生	1987年4月 安田信託銀行(株)(現みずほ銀行) 入行 2002年2月 (株)東京都民銀行(現(株)きらぼし銀行) 入行 本店 法人営業第三部 次長 2009年8月 当社 入社 経営企画部 次長 2009年10月 当社 経理部長 2014年9月 当社 財務部長 2015年3月 当社 執行役員 財務部長 2016年5月 当社 執行役員 経営企画部長 2018年12月 当社 執行役員 C S R 推進部長 2020年3月 当社 監査役(現任) S B S リコーロジスティクス(株) 監査役(現任) S B S ロジコム(株) 監査役(現任) S B S フレック(株) 監査役(現任)	(注)2	-
社外監査役	竹田 正人	1954年3月1日生	1977年4月 (株)ダイエー 入社 2004年5月 同社 経理本部 副本部長 (株)フォルクス(現(株)アークミール) 監査役 2006年2月 (株)ジャステック 監査役 2008年3月 当社 社外監査役(現任) 同年4月 (株)ジャステック 常勤監査役 2016年2月 同社 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)2	200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
社外監査役	松本 正人	1957年1月11日生	1979年4月 野村証券投資信託販売(株) 入社 1998年6月 国際証券(株) 京都支店長 2001年4月 同社 執行役員 2002年9月 三菱証券(株)(現三菱UFJ証券 ホールディングス(株)) 執行役員 2010年5月 三菱UFJモルガン・スタンレー 証券(株) 常務執行役員 大阪支店長 2012年6月 同社 専務取締役 2013年6月 同社 代表取締役 副社長 2015年7月 同社 代表取締役 副社長 兼 (株)三菱UFJフィナンシャル・グ ループ 常務執行役員 2016年6月 MUSビジネスサービス(株) 代表取締役 会長 2017年7月 当社 非常勤顧問 2018年6月 (株)サンドラッグ 社外取締役(現任) 2019年3月 当社 社外監査役(現任)	(注) 2	-
計					14,572,400

- (注) 1 2020年3月26日就任後、1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時まで。
 2 2020年3月26日就任後、4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時まで。
 3 所有株式数欄に記載の株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数は含めておりませ
 ん。
 4 取締役岩崎二郎、関本哲也および星秀一の3氏は社外取締役であり、また監査役竹田正人および松本正人の
 両氏は社外監査役であります。
 5 当社は、取締役岩崎二郎および関本哲也の両氏、ならびに監査役竹田正人氏を当社が株式を上場している東
 京証券取引所が定める一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として、同証券取引所に届け出
 しております。
 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査
 役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
鈴木 知幸	1976年6月14日生	2003年10月 第一東京弁護士会弁護士登録 長島・大野・常松法律事務所 入所 2004年11月 東京丸の内法律事務所 入所 2019年1月 同事務所 代表代行 現在に至る	

- 7 当社では、経営戦略決定の迅速化および業務執行体制の更なる強化を図るため執行役員制度を導入してあり
 ます。上記取締役が兼務している執行役員以外の執行役員は、次の2名であります。

職名	氏名
執行役員 経営企画部長	田中 康仁
執行役員 財務部長	遠藤 隆

社外役員の状況

イ．社外取締役および社外監査役による当社株式の保有は、「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。このほか、社外取締役および社外監査役は、役員持株会における各自の持分を有しております。

ロ．当社は、社外取締役として3名を選任しております。

社外取締役岩崎二郎氏は、長年にわたる会社役員としての経営に関する豊富な経験と幅広い知見と経験を有しておられることから、それらを当社の経営に反映していただけるものと判断しております。

なお、岩崎二郎氏は、2010年6月まで、当社グループの取引先である㈱JVCケンウッド(当時の商号はJVC・ケンウッド・ホールディングス㈱)の取締役執行役員常務を務めておりましたが、同社グループとの取引実績は、当期およびその前の3事業年度のいずれにおいても連結売上高の2%に満たないものであります。よって、当社は、東京証券取引所の定める社外取締役の独立性基準に加え、当社が独自に設定しております独立性基準のいずれの基準からも十分に独立性を有しているものと判断しております。

社外取締役関本哲也氏は、弁護士としての豊富な経験と専門知識、および社外監査役としての経験と知識を有しており、それらを当社のコンプライアンス経営に活かしていただけるものと判断しております。

なお、関本哲也氏は、2018年5月まで、当社グループの取引先である㈱サマンサタバサジャパンリミテッドの社外取締役を務めておりましたが、同社との取引実績は、当期およびその前の3事業年度のいずれにおいても連結売上高の2%に満たないものであります。よって、当社は、東京証券取引所の定める社外取締役の独立性基準に加え、当社が独自に設定しております独立性基準のいずれの基準からも十分に独立性を有しているものと判断しております。

社外取締役星秀一氏は、長年にわたり総合商社の食品物流部門の責任者として勤務されており、そこで蓄積した業務経験と会社役員として培った経営能力を当社の取締役として活かしていただけるものと判断しております。

なお、星秀一氏は、2016年6月まで当社グループの取引先である伊藤忠食品㈱の代表取締役社長を務めておりましたが、同社との取引実績は、当期およびその前の3事業年度のいずれにおいても、当社の連結売上高の2%に満たないものです。また、同氏は、2018年4月から2019年3月26日開催の当社定時株主総会で社外取締役に選任されるまでの間、当社の非常勤顧問を務めておりましたが、当該職務の内容は独立した社外者としての立場から助言を行っていたものであり、顧問報酬は年間1,000万円に満たないものでした。

ハ．当社は、社外監査役として2名を選任しております。

社外監査役竹田正人氏は、当社との間で人的関係または取引関係その他の利害関係を有しておらず、同氏と一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

社外監査役松本正人氏は、金融機関における企業経営者としての豊富な経験に加え、財務および会計に関する相当程度の知見を有しておられることから、これらの幅広い見識を当社の監査に反映していただけるものと判断しております。

なお、松本正人氏は、2016年6月まで当社取引先である三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱の代表取締役副社長を務めておりました。同社とは、当社の従業員持株会および役員持株会の事務代行業務のほか、2018年のM&Aにおけるフィナンシャル・アドバイザー業務に係る取引がありますが、その取引実績は、当期およびその前の3事業年度のいずれにおいても、決算公告で開示されている同社営業収益の0.1%に満たないものです。また、当社は、当社の主要借入先である㈱三菱UFJ銀行が属している連結企業グループに属しておりますが、同行からの連結での借入額は、2019年12月末日現在で金融機関からの総借入額の24.3%ですが、当社グループは他に複数の金融機関と取引引きがあり、当社グループの意思決定に影響を与えるものではありません。また、同行は当社株式を10%以上保有する主要株主にも該当しておらず、当社グループの意思決定に影響を与えるものではありません。

松本正人氏は、2017年7月から2019年3月26日開催の当社定時株主総会で社外監査役に選任されるまでの間、当社の非常勤顧問を務めておりましたが、当該職務の内容は独立した社外者としての立場から助言を行っていたものであり、顧問報酬は年間1,000万円に満たないものでした。

二．当社は、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準に加えて、社外取締役の独立性に関する基準を定め、一般株主と利益相反が生じるおそれがない候補者を選任することとしております。本基準の内容は、当社ウェブサイト (<https://www.sbs-group.co.jp/sbsh/csr/governance/>) に掲載しております。

社外取締役岩崎二郎氏、関本哲也氏および星秀一氏は、いずれもこの基準を満たしており、当社との間で独立性を疑わせる事実がないため、社外取締役として選任しております。

また、社外監査役竹田正人氏および松本正人氏も、東京証券取引所の定める独立役員の独立性基準に照らして、当社との間で独立性を疑わせる事実がないため、社外監査役として選任しております。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

当社は、監査役職務を補助する監査役スタッフを1名選任しております。また、必要に応じて内部監査組織である監査部もその補助を行うことで業務の円滑化を図っております。

社外監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、監査役会、監査部および会計監査人から適宜監査結果報告を受けることによりこれらの機関と連携を図ることとしております。

さらに、社外監査役は常勤監査役および監査部、会計監査人ならびに当社および当社グループ会社の内部統制部門と連携して監査計画を策定・実施し、監査結果報告を受けております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査および内部監査の状況

当社の監査役監査の体制は、常勤監査役2名、非常勤監査役2名の計4名で構成されております。このうち2名が社外監査役となっております。監査役は、取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視するとともに、必要に応じ意見を述べております。

なお、当社の監査役のうち、社外監査役 竹田正人および社外監査役 松本正人の両氏は、「(2) 役員の状況、

社外役員の状況」に記載のとおり、いずれも財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、当社の内部監査機能は監査部が担い、監査役と連携して業務一般に係る監査を実施することにより、業務執行の妥当性・効率性を検証し、取締役に対して報告しております。

監査部には、総勢10名の人員を配置して当社のみならず当社グループ各社の監査もあわせて行っております。また、監査役、監査部および会計監査人は定期的に連絡会を開催し、当社および当社グループ各社に対し、効率的な監査を実施しております。

監査役、監査部および会計監査人は、当社および当社グループ各社の内部統制部門と連携して監査計画を策定・実施し、監査結果を報告しております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

ロ．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 月本 洋一

指定有限責任社員 業務執行社員 石田 勝也

ハ．監査業務に係る補助者の構成

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他22名により構成されております。

二．監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定については、監査役会は、当社の業務内容に対して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されていることさらに監査実績などにより統合的に判断し、選定しております。

監査役会は、会計監査人が会計監査を適切に遂行できないと判断されるとき、その他その必要があると判断した場合は、監査役会が当該会計監査人の解任または不再任に係る議案の内容を決定のうえ、取締役会が株主総会に提出します。また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に記載のいずれかに該当すると認められた場合は、監査役全員の同意にもとづき、会計監査人を解任することができます。

会計監査人を解任した場合は、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨とその理由を報告いたします。

ホ．監査役および監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人の独立性および監査の品質管理のための業務運営について適切に評価するための基準を策定し、必要な専門性を有することについて検証し、確認しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	81		73	
連結子会社	12		12	
計	93		85	

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワーク（Ernst & Youngのメンバーファーム）に属する組織に対する報酬（イを除く）

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

監査証明業務等として支払った報酬 12百万円

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

監査証明業務等として支払った報酬 12百万円

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、当社の事業規模等から監査日数等を勘案し、決定しております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況、監査報酬見積り金額の算定根拠について検討した結果、当該報酬等に同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬は、客観性および透明性を確保するため、取締役会において決議された「取締役報酬内規」に従って取締役社長が設定し、社外取締役の意見を求めたうえで決定しております。監査役会の協議により決定しております。

当社の取締役の報酬限度額は、1999年12月22日開催の株主総会の決議において年額144百万円以内、監査役の報酬限度額は、2020年3月26日開催の株主総会の決議において年額50百万円以内となっております。当事業年度における取締役の報酬等の額の決定については、2019年3月26日開催の取締役会で決議しております。

当社の取締役の報酬については、基本報酬と業績報酬で構成されております。基本報酬は役位ごとに定められており、業績報酬は、会社業績との連動性を高め、かつ客観性および透明性を高めるために評価の基本を「連結営業利益」としてしております。業績報酬の額は、連結営業利益の目標達成に応じた定量ポイントと役位ごとに求められる役割、機能、責任、実績を評価した定性ポイントの合計に役位ごとの基準額を乗じて算定し、基本報酬と業績報酬の合計額を支給しております。

なお、当事業年度における業績連動報酬に係る連結営業利益の目標は「9,000百万円」であり、実績は「10,176百万円」となっております。

また、監査役および社外取締役の報酬は、その機能の性格から基本報酬のみとしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	74	71	3	5
監査役 (社外監査役を除く)	15	15	-	1
社外役員	28	28	-	6

(注) 1 取締役(社外取締役を除く)には、子会社代表取締役兼務2名が含まれており、その2名の業績評価は当該子会社において行われておりますので、当社の報酬の支払いは基本報酬のみとしております。

2 2019年3月26日開催の当社第33期定時株主総会の終結の時をもって退任した社外取締役1名の当事業年度中の在任期間に係る報酬等を含んでおります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準および考え方

当社は、専ら株式価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

S B S ロジコム(株)における株式の保有状況

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)であるS B S ロジコム(株)については以下のとおりであります。

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループが事業を円滑に推進し将来に向けて持続的に成長していくためには、取引先企業との協力関係の構築は重要な要素であり、当社グループの企業価値向上の観点から保有する意義があると判断した場合は、当該企業の株式を保有します。また、当社グループの企業価値向上に資すると認められなくなった場合は、順次縮減していくことを基本方針とします。取締役会は、年1回、個別銘柄毎に、当該企業との取引関係の維持・強化によって得られるメリットについて検証します。保有目的、取引金額、配当金額、含み損益等の便益、リスクと資本コストを比較衡量したうえで、総合的に保有の適否を判断します。

b. 銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	9	41
非上場株式以外の株式	29	1,095

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	5	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注)1 および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
東急(株) (注)2	173,060	173,060	(保有目的) 取引先との円滑で長期的な関係の構築のため	無
	349	310		
(株)東急レクリエーション	32,000	32,000	(保有目的) 取引先との円滑で長期的な関係の構築のため	無
	162	150		
アサヒグループホールディングス(株)	19,020	19,020	(保有目的) 取引先との円滑で長期的な関係の構築のため	無
	94	81		
三信電気(株)	40,000	40,000	(保有目的) 取引先との円滑で長期的な関係の構築のため	無
	71	79		
(株)ペルーナ	86,636	86,636	(保有目的) 取引先との円滑で長期的な関係の構築のため	無
	61	86		
世紀東急工業(株)	66,200	66,200	(保有目的) 取引先との円滑で長期的な関係の構築のため	無
	60	40		
東急建設(株)	68,742	68,742	(保有目的) 取引先との円滑で長期的な関係の構築のため	無
	53	68		
(株)三越伊勢丹ホールディングス	52,596	48,318	(保有目的) 取引先との円滑で長期的な関係の構築のため (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	51	58		
SOMPOホールディングス(株)	7,875	7,875	(保有目的) 取引先との円滑で長期的な関係の構築のため	無
	33	29		
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	32,670	32,670	(保有目的) 取引先との円滑で長期的な関係の構築のため	無
	31	39		
サッポロホールディングス(株)	10,000	10,000	(保有目的) 取引先との円滑で長期的な関係の構築のため	無
	25	22		
(株)みずほフィナンシャルグループ	142,050	142,050	(保有目的) 資金等の安定的な調達のため	無 (注)3
	23	24		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,637	3,637	(保有目的) 資金等の安定的な調達のため	無
	15	14		
日本製鉄(株) (注)2	6,160	5,348	(保有目的) 取引先との円滑で長期的な関係の構築のため (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	10	10		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注)1 および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
いすゞ自動車(株)	6,400	6,400	(保有目的)取引先との円滑で長期的な関係の構築のため	無
	8	9		
大和ハウス工業(株)	1,877	1,877	(保有目的)取引先との円滑で長期的な関係の構築のため	無
	6	6		
パナソニック(株)	5,618	5,618	(保有目的)取引先との円滑で長期的な関係の構築のため	無
	5	5		
小田急電鉄(株)	2,112	2,112	(保有目的)取引先との円滑で長期的な関係の構築のため	無
	5	5		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,296	1,296	(保有目的)資金等の安定的な調達のため	無
	5	4		
相鉄ホールディングス(株)	1,320	1,320	(保有目的)取引先との円滑で長期的な関係の構築のため	無
	3	4		
ロンシール工業(株)	1,303	1,303	(保有目的)取引先との円滑で長期的な関係の構築のため	無
	2	2		
(株)コスモス薬品	100	100	(保有目的)取引先との円滑で長期的な関係の構築のため	無
	2	1		
前澤工業(株)	5,600	5,600	(保有目的)取引先との円滑で長期的な関係の構築のため	無
	2	1		
川西倉庫(株)	2,000	2,000	(保有目的)取引先との円滑で長期的な関係の構築のため	無
	2	2		
ミサワホーム(株)	1,700	1,700	(保有目的)取引先との円滑で長期的な関係の構築のため	無
	1	1		
岡部(株)	2,000	2,000	(保有目的)取引先との円滑で長期的な関係の構築のため	無
	1	1		
神栄(株)	1,000	1,000	(保有目的)取引先との円滑で長期的な関係の構築のため	無
	0	0		
日産東京販売ホールディングス(株)	1,000	1,000	(保有目的)取引先との円滑で長期的な関係の構築のため	無
	0	0		
(株)りそなホールディングス	525	525	(保有目的)資金等の安定的な調達のため	無
	0	0		

(注) 1 株式保有による定量的な効果については、事業上の機密事項に該当するため記載しておりません。なお、取締役会において、取引金額、配当金額、含み損益等の便益、リスクと資本コストを比較衡量したうえで、総合的に保有の継続について判断しております。

- 2019年4月1日より、新日鐵住金(株)から日本製鉄(株)へ社名変更がなされています。2019年9月2日より、東京急行電鉄(株)から東急(株)へ社名変更がなされています。
- みずほフィナンシャルグループ(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社であるみずほ証券(株)は当社株式を保有しております。

ロ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

S B S リコーロジスティクス(株)における株式の保有状況

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最大保有会社の次に大きい会社S B S リコーロジスティクス(株)については以下のとおりであります。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループが事業を円滑に推進し将来に向けて持続的に成長していくためには、取引先企業との協力関係の構築は重要な要素であり、当社グループの企業価値向上の観点から保有する意義があると判断した場合は、当該企業の株式を保有します。また、当社グループの企業価値向上に資すると認められなくなった場合は、順次縮減していくことを基本方針とします。取締役会は、年1回、個別銘柄毎に、当該企業との取引関係の維持・強化によって得られるメリットについて検証します。保有目的、取引金額、配当金額、含み損益等の便益、リスクと資本コストを比較衡量したうえで、総合的に保有の適否を判断します。

b. 銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	2	785

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	8	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注) および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)大塚商会	161,982	159,993	(保有目的) 事業上の協力関係の維持・強化のため (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	708	483		
ウシオ電機(株)	47,166	47,166	(保有目的) 取引先との円滑で長期的な関係の構築のため	無
	76	55		

(注) 株式保有による定量的な効果については、事業上の機密事項に該当するため記載していません。なお、取締役会において、取引金額、配当金額、含み損益等の便益、リスクと資本コストを比較衡量したうえで、総合的に保有の継続について判断しております。

ロ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

提出会社における株式の保有状況

提出会社については、以下のとおりであります。

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループが事業を円滑に推進し将来に向けて持続的に成長していくためには、取引先企業との協力関係の構築は重要な要素であり、当社グループの企業価値向上の観点から保有する意義があると判断した場合は、当該企業の株式を保有します。また、当社グループの企業価値向上に資すると認められなくなった場合は、順次縮減していくことを基本方針とします。取締役会は、年1回、個別銘柄毎に、当該企業との取引関係の維持・強化によって得られるメリットについて検証します。保有目的、取引金額、配当金額、含み損益等の便益、リスクと資本コストを比較衡量したうえで、総合的に保有の適否を判断します。

b. 銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	4	6
非上場株式以外の株式	4	256

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)
該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)
該当事項はありません。

c. 特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度		前事業年度		保有目的、定量的な保有効果(注)1 および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
雪印メグミルク(株)	60,200	60,200	60,200	60,200	(保有目的)事業上の協力関係の維持・強化のため	無
	150	171	150	171		
パーチャレクス・ホールディングス(株)	140,400	140,400	140,400	140,400	(保有目的)取引先との円滑で長期的な関係の構築のため	無
	101	84	101	84		
第一生命ホールディングス(株)	2,700	2,700	2,700	2,700	(保有目的)事業活動に必要な保険取引等の円滑化を図るため	無(注)2
	4	4	4	4		
(株)りそなホールディングス	1,000	1,000	1,000	1,000	(保有目的)資金等の安定的な調達のため	無
	0	0	0	0		

(注)1 株式保有による定量的な効果については、事業上の機密事項に該当するため記載しておりません。なお、取締役会において、取引金額、配当金額、含み損益等の便益、リスクと資本コストを比較衡量したうえで、総合的に保有の継続について判断しております。

2 第一生命ホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である第一生命保険(株)は当社株式を保有しております。

ロ. 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)
非上場株式	9	113	5	54
非上場株式以外の株式	1	129	1	168

区分	当事業年度		
	受取配当金の合計額 (百万円)	売却損益の合計額 (百万円)	評価損益の合計額 (百万円)
非上場株式	-	-	(注)1 (60)
非上場株式以外の株式	-	-	99 (-)

(注)1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

2 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)にもとづいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人の行うセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 16,310	18,503
受取手形及び売掛金	31,807	33,128
リース債権及びリース投資資産	1,089	1,107
たな卸資産	1 8,221	1 6,330
その他	4,583	5,345
貸倒引当金	36	39
流動資産合計	61,975	64,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 47,250	3 55,615
減価償却累計額及び減損損失累計額	25,782	27,389
建物及び構築物（純額）	21,468	28,226
機械装置及び運搬具	24,699	26,623
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,253	14,703
機械装置及び運搬具（純額）	11,445	11,919
土地	3 41,634	3 43,093
リース資産	5,971	6,342
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,458	3,784
リース資産（純額）	2,512	2,558
建設仮勘定	6,633	2,106
その他	5,799	5,966
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,119	4,270
その他（純額）	1,680	1,696
有形固定資産合計	85,373	89,599
無形固定資産		
のれん	5,739	5,411
その他	5,078	5,024
無形固定資産合計	10,818	10,436
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 7,094	2, 3 8,975
差入保証金	4,443	4,602
その他	2,651	2,427
貸倒引当金	559	369
投資その他の資産合計	13,629	15,635
固定資産合計	109,821	115,671
資産合計	171,796	180,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,555	14,751
電子記録債務	-	4,928
1年内償還予定の社債	80	-
短期借入金	5 15,500	5 17,500
1年内返済予定の長期借入金	9,887	9,809
未払金	7,066	3,099
未払費用	4,654	4,851
リース債務	683	751
未払法人税等	1,939	1,565
未払消費税等	1,186	1,813
賞与引当金	1,390	1,436
その他	2,549	2,388
流動負債合計	58,493	62,896
固定負債		
長期借入金	47,371	45,181
長期預り保証金	1,728	1,953
リース債務	2,257	2,257
退職給付に係る負債	6,073	5,955
繰延税金負債	5,515	5,426
資産除去債務	1,320	1,391
その他	864	908
固定負債合計	65,130	63,074
負債合計	123,623	125,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,920	3,920
資本剰余金	2,651	2,651
利益剰余金	32,750	37,956
自己株式	0	0
株主資本合計	39,322	44,527
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	744	825
為替換算調整勘定	114	132
退職給付に係る調整累計額	193	93
その他の包括利益累計額合計	436	600
非支配株主持分	8,414	8,948
純資産合計	48,173	54,077
負債純資産合計	171,796	180,047

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	203,516	255,548
売上原価	182,165	229,519
売上総利益	21,351	26,028
販売費及び一般管理費	1 13,110	1 15,851
営業利益	8,240	10,176
営業外収益		
受取利息	26	41
受取配当金	41	61
持分法による投資利益	282	496
その他	156	402
営業外収益合計	505	1,001
営業外費用		
支払利息	590	677
事務所移転費用	1	132
訴訟損失引当金繰入額	220	-
その他	325	195
営業外費用合計	1,138	1,005
経常利益	7,607	10,172
特別利益		
固定資産売却益	2 134	2 117
関係会社株式売却益	-	20
特別利益合計	134	137
特別損失		
固定資産売却損	3 37	3 25
固定資産除却損	4 92	4 256
減損損失	5 97	5 58
投資有価証券評価損	-	60
その他	46	7
特別損失合計	274	409
税金等調整前当期純利益	7,467	9,900
法人税、住民税及び事業税	2,912	3,428
法人税等調整額	221	185
法人税等合計	2,691	3,242
当期純利益	4,775	6,658
非支配株主に帰属する当期純利益	366	578
親会社株主に帰属する当期純利益	4,409	6,079

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	4,775	6,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	157
為替換算調整勘定	25	21
退職給付に係る調整額	25	193
持分法適用会社に対する持分相当額	45	63
その他の包括利益合計	281	265
包括利益	4,494	6,923
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,192	6,242
非支配株主に係る包括利益	301	680

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,920	2,651	29,175	0	35,747
当期変動額					
剰余金の配当			834		834
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,409		4,409
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,575	0	3,574
当期末残高	3,920	2,651	32,750	0	39,322

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	879	90	135	653	2,109	38,510
当期変動額						
剰余金の配当						834
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,409
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	134	24	57	216	6,304	6,087
当期変動額合計	134	24	57	216	6,304	9,662
当期末残高	744	114	193	436	8,414	48,173

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,920	2,651	32,750	0	39,322
当期変動額					
剰余金の配当			873		873
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,079		6,079
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,205	0	5,205
当期末残高	3,920	2,651	37,956	0	44,527

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	744	114	193	436	8,414	48,173
当期変動額						
剰余金の配当						873
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,079
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	80	17	100	163	534	698
当期変動額合計	80	17	100	163	534	5,903
当期末残高	825	132	93	600	8,948	54,077

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,467	9,900
減価償却費	5,536	7,007
減損損失	97	58
のれん償却額	163	327
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	185
賞与引当金の増減額(は減少)	45	46
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	281	164
受取利息及び受取配当金	67	102
支払利息	590	677
持分法による投資損益(は益)	282	496
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	96	91
有形及び無形固定資産除却損	92	256
投資有価証券評価損益(は益)	-	60
関係会社株式売却損益(は益)	-	18
売上債権の増減額(は増加)	1,534	1,387
たな卸資産の増減額(は増加)	2,894	1,769
仕入債務の増減額(は減少)	906	6,150
未払消費税等の増減額(は減少)	476	750
その他	886	3,516
小計	14,667	21,373
利息及び配当金の受取額	183	193
利息の支払額	585	678
法人税等の支払額	1,867	4,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,398	16,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	11,068	10,504
有形及び無形固定資産の売却による収入	383	145
有形固定資産の除却による支出	-	251
投資有価証券の取得による支出	42	128
関係会社株式の取得による支出	-	1,271
関係会社株式の売却による収入	-	44
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 11,100	-
差入保証金の差入による支出	311	486
差入保証金の回収による収入	248	137
その他	542	263
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,433	12,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,000	2,000
リース債務の返済による支出	660	716
長期借入れによる収入	25,000	8,000
長期借入金の返済による支出	9,484	10,267
社債の償還による支出	160	80
配当金の支払額	834	873
非支配株主への配当金の支払額	45	145
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,815	2,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	16
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,768	2,192
現金及び現金同等物の期首残高	11,534	16,303
現金及び現金同等物の期末残高	1 16,303	1 18,495

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度において、日本レコードセンター(株)は、SBSロジコム(株)を存続会社として合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しているため、省略しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1社

(株)ゼロ

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等

持分法を適用しない主要な非連結子会社

「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しているため、省略しております。

持分法を適用しない主要な関連会社

岡田陸運(株)、(株)ジャパンミュージックデータ、SBS Logistics (Thailand) Co., Ltd.、TAS Logistics Co., Ltd.、Atlas Logistics Pvt. Ltd.

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

(3) 持分法適用会社である(株)ゼロの決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日現在で仮決算を実施しております。また、連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛販売用不動産.....個別法

販売用不動産.....個別法

販売用不動産信託受益権...個別法

商品及び製品.....先入先出法

原材料及び貯蔵品.....主に最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法によっております。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、その他の無形固定資産については定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は当該金額)とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社および一部の連結子会社では、従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年および15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3~12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)金利スワップ

(ヘッジ対象)借入金の利息

ヘッジ方針

借入金利の市場変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してその有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんについては、20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社および一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が895百万円減少し、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」が336百万円増加しております。また、「流動負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」が7百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が550百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が558百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)および同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「事務所移転費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた327百万円は、「事務所移転費用」1百万円、「その他」325百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「関係会社株式評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「関係会社株式評価損」46百万円は、「その他」46百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
仕掛販売用不動産	- 百万円	1,145百万円
販売用不動産	781	773
販売用不動産信託受益権	7,005	3,953
商品及び製品	126	168
原材料及び貯蔵品	307	290
計	8,221	6,330

2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
投資有価証券(株式)	4,563百万円	6,146百万円

3 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
担保資産		
建物及び構築物	427百万円	442百万円
土地	615	615
計	1,043	1,057

上記担保資産に対応する債務はありません。

上記の他、銀行保証の担保として現金及び預金11百万円、差入保証金の代用として投資有価証券10百万円を差入しております。

上記の他、差入保証金の代用として投資有価証券10百万円を差入しております。

4 裏書手形

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
裏書手形	5百万円	- 百万円

5 当座貸越契約

当社グループにおいては、当座貸越契約を締結しております。なお、借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
当座貸越極度額	38,350百万円	39,350百万円
借入実行残高	15,500	17,500
差引額	22,850	21,850

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
人件費	8,271百万円	9,773百万円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
土地及び建物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	127	116
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	6	1
計	134	117

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
土地及び建物	11百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	26	23
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	0	0
計	37	25

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物及び構築物	53百万円	219百万円
機械装置及び運搬具	0	6
リース資産	7	22
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	8	6
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	22	2
計	92	256

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

場所	用途	種類
千葉県市川市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産、無形固定資産その他(ソフトウェア)等
シンガポール	事業用資産	機械装置及び運搬具

当社グループは、主に管理会計上の区分であり、継続的に収支の把握を行っている支店、事業所および営業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休不動産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。

収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(97百万円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物2百万円、機械装置及び運搬具81百万円、リース資産4百万円、有形固定資産その他1百万円、無形固定資産その他8百万円であります。

なお、回収可能額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主に不動産鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを8.7%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

場所	用途	種類
埼玉県新座市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産
シンガポール	事業用資産	機械装置及び運搬具

当社グループは、主に管理会計上の区分であり、継続的に収支の把握を行っている支店、事業所および営業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休不動産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。

収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(58百万円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物2百万円、機械装置及び運搬具53百万円、リース資産2百万円、無形固定資産その他0百万円であります。

なお、回収可能額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主に不動産鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを8.7%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	262百万円	223百万円
組替調整額	0	1
税効果調整前	262	224
税効果額	76	67
その他有価証券評価差額金	185	157
為替換算調整勘定：		
当期発生額	25	21
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	146	69
組替調整額	111	209
税効果調整前	35	279
税効果額	9	86
退職給付に係る調整額	25	193
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2	68
組替調整額	43	5
持分法適用会社に対する持分 相当額	45	63
その他の包括利益合計	281	265

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	39,718,200	-	-	39,718,200
合計	39,718,200	-	-	39,718,200
自己株式				
普通株式(注)	472	40	-	512
合計	472	40	-	512

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年2月20日 取締役会	普通株式	834	21	2017年12月31日	2018年3月9日

(注) 当社は、創業30周年を記念し、期末配当において1株当たり3円の記念配当を決議致しました。この結果、2017年12月期の1株当たりの期末配当金は、普通配当18円と合わせて21円となります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年2月20日 取締役会	普通株式	873	利益剰余金	22	2018年12月31日	2019年3月8日

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	39,718,200	-	-	39,718,200
合計	39,718,200	-	-	39,718,200
自己株式				
普通株式(注)	512	63	-	575
合計	512	63	-	575

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加63株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年2月20日 取締役会	普通株式	873	22	2018年12月31日	2019年3月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年2月20日 取締役会	普通株式	1,191	利益剰余金	30	2019年12月31日	2020年3月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	16,310百万円	18,503百万円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	7	8
現金及び現金同等物	16,303	18,495

2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式の取得により新たにリコーロジスティクス(株)およびその子会社9社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	18,855百万円
固定資産	17,567
のれん	5,903
流動負債	13,250
固定負債	5,027
非支配株主持分	6,048
株式の取得価額	18,000
現金及び現金同等物	6,899
差引：取得のための支出	11,100

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ)有形固定資産

主として、物流事業における設備(建物、機械装置及び運搬具)であります。

(ロ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
1年内	9,548	9,377
1年超	33,965	28,706
合計	43,513	38,083

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
リース料債権部分	1,388	1,353
見積残存価額部分	3	2
受取利息相当額	319	258
リース投資資産	1,073	1,097

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	6	6	2	-	-	-
リース投資資産	271	249	239	190	139	298

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2019年12月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	6	2	-	-	-	-
リース投資資産	304	295	254	189	144	164

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
1年内	1,278	2,774
1年超	6,909	10,097
合計	8,188	12,872

3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
流動資産	110	74

(2) リース債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
流動負債	37	34
固定負債	77	42

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金については銀行借入による調達を行っております。また、設備資金については設備計画に照らして必要な資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

取引先ごとの期日管理および残高管理を行う体制となっております。

有価証券及び投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、その大半が3ヶ月以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達です。

変動金利の借入金の一部に対し、金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化をはかるためにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、グループ各社で定めた債権管理規程に従い、営業債権について主管部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況等を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従い、担当部署が決裁者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、グループ会社も含め担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2 参照)。

前連結会計年度(2018年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	16,310	16,310	-
(2) 受取手形及び売掛金	31,807	31,807	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関連会社株式	4,310	2,879	1,430
その他有価証券	2,407	2,407	-
資産計	54,835	53,405	1,430
(1) 支払手形及び買掛金	13,555	13,555	-
(2) 短期借入金	15,500	15,500	-
(3) 長期借入金	57,258	57,525	266
負債計	86,314	86,580	266

当連結会計年度(2019年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	18,503	18,503	-
(2) 受取手形及び売掛金	33,128	33,128	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関連会社株式	4,654	3,974	679
その他有価証券	2,646	2,646	-
資産計	58,932	58,253	679
(1) 支払手形及び買掛金	14,751	14,751	-
(2) 電子記録債務	4,928	4,928	-
(3) 短期借入金	17,500	17,500	-
(4) 長期借入金	54,990	55,230	239
負債計	92,171	92,410	239

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利による長期借入金については、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

さらに、変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理を行っている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用されると合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

また、1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含んで記載しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
非上場株式等	376	1,674

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,310	-	-	-
受取手形及び売掛金	31,807	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(国債)	-	-	10	-
合計	48,117	-	10	-

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,503	-	-	-
受取手形及び売掛金	33,128	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(国債)	-	10	-	-
合計	51,632	10	-	-

4 長期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	15,500	-	-	-	-	-
長期借入金	9,887	8,559	7,030	8,138	7,029	16,613
合計	25,387	8,559	7,030	8,138	7,029	16,613

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	17,500	-	-	-	-	-
長期借入金	9,809	8,279	9,387	8,179	5,130	14,203
合計	27,309	8,279	9,387	8,179	5,130	14,203

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,803	668	1,135
	(2) 債券	10	9	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,813	678	1,135
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	594	822	228
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	594	822	228
合計		2,407	1,500	907

(注) 非上場有価証券(連結貸借対照表計上額123百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,573	1,427	1,146
	(2) 債券	10	9	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,583	1,437	1,146
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	63	77	14
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	63	77	14
合計		2,646	1,515	1,131

(注) 非上場有価証券(連結貸借対照表計上額181百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について46百万円(関係会社株式46百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について60百万円(その他有価証券の株式60百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2018年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	19,649	17,955	注3

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2 契約額等の金額については想定元本を記載しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	20,527	17,373	注3

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2 契約額等の金額については想定元本を記載しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付債務の期首残高	3,559百万円	7,084百万円
勤務費用	318	381
利息費用	22	28
数理計算上の差異の発生額	65	79
退職給付の支払額	353	493
新規連結による増加	3,382	-
簡便法から原則法への変更に 伴う振替額	-	99
その他	89	3
退職給付債務の期末残高	7,084	7,024

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
年金資産の期首残高	- 百万円	2,303百万円
新規連結による増加	2,339	-
期待運用収益	29	57
数理計算上の差異の発生額	80	9
拠出金の支払額	71	140
退職給付の支払額	114	201
その他	57	-
年金資産の期末残高	2,303	2,289

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	779百万円	1,291百万円
退職給付費用	157	207
退職給付の支払額	50	116
制度への拠出額	31	61
新規連結による増加	378	-
簡便法から原則法への変更に 伴う振替額	-	99
その他	58	0
退職給付に係る負債の期末残高	1,291	1,220

(4) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,336百万円	4,191百万円
年金資産	2,904	2,944
	1,432	1,247
非積立型制度の退職給付債務	4,641	4,707
連結貸借対照表に計上された負債	6,073	5,955
退職給付に係る負債	6,073	5,955
連結貸借対照表に計上された負債	6,073	5,955

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
勤務費用	318百万円	381百万円
利息費用	22	28
期待運用収益	29	57
数理計算上の差異の費用処理額	109	207
過去勤務費用の費用処理額	2	2
簡便法で計算した退職給付費用	157	207
その他	9	21
確定給付制度に係る退職給付費用	589	790

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
過去勤務費用	2百万円	2百万円
数理計算上の差異	731	277
合計	728	279

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
未認識過去勤務費用	31百万円	28百万円
未認識数理計算上の差異	959	682
合計	990	711

(注) 上記は連結子会社に関するものであり、退職給付に係る調整累計額には、上記のほか持分法適用会社の未認識項目(持分相当額)が計上されております。

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
債券	33.1%	36.0%
オルタナティブ	29.6	28.1
一般勘定	16.0	15.3
株式	11.3	13.3
その他	10.0	7.3
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
割引率	0.4~0.5%	0.3~0.4%
長期期待運用収益率	2.5	2.5

予想昇給率については、前連結会計年度は2015年3月31日、2018年6月30日および2018年12月31日を、当連結会計年度は2015年3月31日、2019年6月30日および2019年12月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度187百万円、当連結会計年度278百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
子会社の資産および負債の時価評価による 評価差額金	90百万円	101百万円
販売用不動産	239	182
未払事業税	180	103
賞与引当金	432	449
退職給付に係る負債	1,891	1,889
繰越欠損金	1,066	977
減価償却超過額	333	317
減損損失	827	812
投資有価証券評価損	257	248
資産除去債務	980	1,036
その他	463	512
繰延税金資産小計	6,764	6,631
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-	931
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	1,188
評価性引当額小計	2,222	2,120
繰延税金資産合計	4,541	4,510
繰延税金負債		
子会社の資産および負債の時価評価による 評価差額金	5,044	5,114
その他有価証券評価差額金	436	504
固定資産圧縮積立金	2,759	2,572
特別償却準備金	227	140
連結会社間内部損失消去	147	147
持分法適用関連会社の留保利益	368	429
資産除去債務	269	276
その他	44	49
繰延税金負債合計	9,298	9,235
繰延税金負債の純額	4,756	4,724

(注) 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当連結会計年度(2019年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金()	8	80	63	22	53	749	977
評価性引当額	8	79	61	15	41	724	931
繰延税金資産	-	1	1	7	11	24	45

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.4
住民税均等割	2.7	2.0
評価性引当額	2.2	2.3
のれん償却額	0.7	1.0
持分法投資損益	1.2	1.5
関係会社株式取得関連費用	1.3	-
連結子会社との税率差異	2.0	1.4
その他	1.3	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1	32.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

倉庫等建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1年～41年と見積り、割引率は0.00%～2.07%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	1,332百万円	1,358百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	21	5
時の経過による調整額	9	9
見積りの変更による増加額	-	83
資産除去債務の履行による減少額	4	61
期末残高	1,358	1,395

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地および施設を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,414百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、売却損は8百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,557百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、売却損は2百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	25,934	25,713
期中増減額	221	769
期末残高	25,713	26,483
期末時価	30,545	33,456

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(410百万円)であり、主な減少額は減価償却(403百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(2,406百万円)であり、主な減少額は賃貸使用から自社使用への用途変更による振替(1,134百万円)であります。
- 3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の傘下において、各事業会社はそれぞれ独立した経営単位として戦略を立案し事業活動を展開しておりますが、当社グループの中核的事業につきましては当社が包括的・横断的に統括し管理することとしております。

このことから当社グループでは、報告セグメントを「物流事業」、「不動産事業」および「その他事業」の3つとしております。

「物流事業」は、トラック輸送、鉄道利用輸送、低温物流、国際物流、物流センター運営、流通加工、企業向け即配便、個人宅配などの事業とこれらの事業を一括受託する3PL事業、物流コンサルティング事業、およびこれらに付帯する事業から構成されます。

「不動産事業」は、所有する施設をオフィス、住居、倉庫などの用途として賃貸する事業および物流施設の開発・販売事業から構成されます。

「その他事業」は、人材、環境、マーケティング、太陽光発電などの事業から構成されます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	188,627	8,172	6,716	203,516	-	203,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	530	-	223	754	754	-
計	189,158	8,172	6,940	204,270	754	203,516
セグメント利益	4,572	3,913	273	8,760	519	8,240
セグメント資産	128,179	33,040	4,257	165,477	6,319	171,796
その他の項目						
減価償却費	4,676	471	308	5,456	79	5,536
のれんの償却額	163	-	-	163	-	163
減損損失	97	-	-	97	-	97
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	10,770	502	151	11,423	183	11,607

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去50百万円および各報告セグメントに配分していない当社に係る損益 570百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去 46,971百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産53,291百万円であります。全社資産の主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金)、グループ内金融および管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去 0百万円および各報告セグメントに帰属しない当社の減価償却費79百万円であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産183百万円であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	240,772	7,802	6,972	255,548	-	255,548
セグメント間の内部 売上高又は振替高	420	96	406	922	922	-
計	241,192	7,898	7,378	256,470	922	255,548
セグメント利益	6,278	3,787	186	10,251	75	10,176
セグメント資産	136,476	32,700	4,455	173,633	6,414	180,047
その他の項目						
減価償却費	6,236	347	318	6,901	105	7,007
のれんの償却額	327	-	-	327	-	327
減損損失	58	-	-	58	-	58
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	12,025	153	319	12,497	786	11,710

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去57百万円および各報告セグメントに配分していない当社に係る損益 132百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去 51,859百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産58,273百万円であります。全社資産の主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金)、グループ内金融および管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去 0 百万円および各報告セグメントに帰属しない当社の減価償却費105百万円であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去 1,125百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産338百万円であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)リコーおよびそのグループ会社	42,167	物流事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	物流事業	不動産事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	163	-	-	-	163
当期末残高	5,739	-	-	-	5,739

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	物流事業	不動産事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	327	-	-	-	327
当期末残高	5,411	-	-	-	5,411

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)	科目	期末残高 (百万円)
役員およびその近親者	鎌田 正彦	(被所有) 直接 37.48	当社代表取締役 公益財団法人S B S 鎌田財団代表理事	寄付	16		

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)	科目	期末残高 (百万円)
役員およびその近親者	鎌田 正彦	(被所有) 直接 36.22	当社代表取締役 公益財団法人S B S 鎌田財団代表理事	寄付	16		

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	1,001.05円	1,136.22円
1株当たり当期純利益金額	111.01円	153.06円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,409	6,079
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,409	6,079
普通株式の期中平均株式数(株)	39,717,717	39,717,665

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
S B Sロジコム(株)	第1回無担保 変動利付社債	2009年 3月18日	80 (80)	- (-)	(注) 2	なし	2019年 3月18日

(注) 1 上記「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 利率はTIBOR 6 カ月ものを使用した変動利率であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,500	17,500	0.454	
1年以内に返済予定の長期借入金	9,887	9,809	0.883	
1年以内に返済予定のリース債務	683	751	3.148	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	47,371	45,181	0.875	2021年1月～ 2037年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,257	2,257	4.379	2021年1月～ 2035年8月
合計	75,699	75,499		

(注) 1 上記「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものは平均利率の計算には含めておりません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,279	9,387	8,179	5,130
リース債務	642	428	277	140

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	64,628	126,944	190,754	255,548
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	3,755	5,528	7,764	9,900
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	2,256	3,356	4,727	6,079
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	56.80	84.51	119.02	153.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	56.80	27.71	34.51	34.04

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,201	11,677
前払費用	1 138	183
短期貸付金	1 23,492	1 33,326
未収入金	1 1,959	1 2,117
その他	1 93	1 183
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	35,883	47,485
固定資産		
有形固定資産		
建物	40	48
機械及び装置	351	309
工具、器具及び備品	96	131
土地	1,049	1,049
その他	43	39
有形固定資産合計	1,581	1,578
無形固定資産		
商標権	16	14
ソフトウェア	98	85
その他	73	260
無形固定資産合計	188	361
投資その他の資産		
投資有価証券	489	505
関係会社株式	43,246	44,497
関係会社長期貸付金	12,189	3,850
その他	504	550
貸倒引当金	30	-
投資その他の資産合計	56,399	49,403
固定資産合計	58,170	51,343
資産合計	94,053	98,828

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 14,500	2 16,500
1年内返済予定の長期借入金	9,565	9,690
未払金	1 269	1 370
未払費用	67	68
未払法人税等	800	874
前受金	6	7
預り金	1 9,640	1 12,879
その他	1 29	1 36
流動負債合計	34,880	40,426
固定負債		
長期借入金	47,034	44,964
繰延税金負債	99	63
その他	1 12	1 10
固定負債合計	47,147	45,038
負債合計	82,027	85,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,920	3,920
資本剰余金		
資本準備金	2,250	2,250
その他資本剰余金	146	146
資本剰余金合計	2,396	2,396
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	130	65
繰越利益剰余金	5,369	6,801
利益剰余金合計	5,499	6,866
自己株式	0	0
株主資本合計	11,816	13,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209	180
評価・換算差額等合計	209	180
純資産合計	12,026	13,364
負債純資産合計	94,053	98,828

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
営業収益	1	6,464	1	5,877
営業費用	1, 2	2,763	1, 2	3,204
営業利益		3,700		2,672
営業外収益				
受取利息	1	285	1	330
その他		4		5
営業外収益合計		290		335
営業外費用				
支払利息	1	548	1	582
その他		256	1	172
営業外費用合計		805		755
経常利益		3,185		2,252
特別損失				
投資有価証券評価損		-		60
関係会社株式評価損		13		-
その他		-		2
特別損失合計		13		63
税引前当期純利益		3,172		2,189
法人税、住民税及び事業税		118		28
法人税等調整額		21		22
法人税等合計		140		51
当期純利益		3,312		2,241

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,920	2,250	146	2,396	195	2,825	3,020	0	9,337
当期変動額									
特別償却準備金の取崩					64	64	-		-
剰余金の配当						834	834		834
当期純利益						3,312	3,312		3,312
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	64	2,543	2,478	0	2,478
当期末残高	3,920	2,250	146	2,396	130	5,369	5,499	0	11,816

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	157	157	9,495
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			-
剰余金の配当			834
当期純利益			3,312
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	51	51	51
当期変動額合計	51	51	2,530
当期末残高	209	209	12,026

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,920	2,250	146	2,396	130	5,369	5,499	0	11,816
当期変動額									
特別償却準備金の取崩					65	65	-		-
剰余金の配当						873	873		873
当期純利益						2,241	2,241		2,241
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	65	1,432	1,367	0	1,367
当期末残高	3,920	2,250	146	2,396	65	6,801	6,866	0	13,183

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	209	209	12,026
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			-
剰余金の配当			873
当期純利益			2,241
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	29	29	29
当期変動額合計	29	29	1,337
当期末残高	180	180	13,364

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)金利スワップ

(ヘッジ対象)借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金利率の市場変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してその有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「繰延税金負債」17百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」99百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
短期金銭債権	25,550百万円	35,601百万円
短期金銭債務	9,727	12,974
長期金銭債務	12	10

2 当座貸越契約

当社は、当座貸越契約を締結しております。なお、借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
当座貸越極度額の総額	34,600百万円	35,600百万円
借入金未実行残高	14,500	16,500
差引額	20,100	19,100

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	6,245百万円	5,665百万円
営業費用	14	56
営業取引以外の取引による取引高	312	367

2 営業費用のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
人件費	1,568百万円	1,636百万円
賃借料	351	418

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式

前事業年度(2018年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	736	2,879	2,143

当事業年度(2019年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	736	3,974	3,237

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
子会社株式	42,510	43,760
関連会社株式	0	0

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	673百万円	673百万円
投資有価証券評価損	60	39
減価償却超過額	-	5
繰越欠損金	949	901
その他	34	49
繰延税金資産小計	1,717	1,668
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	901
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	723
評価性引当額小計	1,668	1,624
繰延税金資産合計	49	43
繰延税金負債		
特別償却準備金	57	28
その他有価証券評価差額金	91	78
繰延税金負債合計	149	107
繰延税金負債の純額	99	63

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	36.4	34.3
評価性引当額	0.1	0.9
適用税率差異	0.1	-
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4	2.4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	40	21	8	5	48	161
	機械及び装置	351	-	-	41	309	382
	工具、器具及び備品	96	88	0	54	131	183
	土地	1,049	-	-	-	1,049	-
	その他	43	4	3	5	39	35
	計	1,581	115	11	106	1,578	763
無形固定資産	商標権	16	1	-	3	14	22
	ソフトウェア	98	37	9	41	85	736
	その他	73	189	1	0	260	-
	計	188	228	11	44	361	758

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	32	2	32	2

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故やその他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.sbs-group.co.jp/
株主に対する特典	インターネット通信販売(指定ウェブサイト上)における優待割引クーポンの付与 <ul style="list-style-type: none"> ・対象株主 2019年12月31日現在において、株主名簿に記載された1株以上を保有する株主 ・優待内容 以下の当社が指定するウェブサイト上で利用できる500円の優待割引クーポンを10個付与 <ul style="list-style-type: none"> 対象となる指定ウェブサイト 当社グループ会社「マーケティングパートナー株式会社」が運営するペットフード通信販売ウェブサイト「POCHI」「tama」 ・利用方法 指定ウェブサイトの注文画面でクーポンコードを入力することにより購入合計金額から上記金額を割引 <ul style="list-style-type: none"> 購入合計金額(送料・支払手数料を除く)が、3,300円(税込)以上となる注文1回につき1個利用可 指定ウェブサイトでのお客様登録が必要 優待割引クーポン1個につき1回限り利用可 優待割引クーポンの換金・ポイントへの変更は不可 他の割引クーポンとの併用は不可 ・有効期限 優待割引クーポン到着日から2020年12月25日まで

(注) 当社では、単元未満株主の権利を制限できる旨を以下のように定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度(第33期)(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)2019年3月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

2019年3月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

(第34期第1四半期)(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)2019年5月10日関東財務局長に提出。

(第34期第2四半期)(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)2019年8月9日関東財務局長に提出。

(第34期第3四半期)(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)2019年11月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2019年3月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

2020年2月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年3月26日

S B Sホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS B Sホールディングス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S B Sホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、S B Sホールディングス株式会社の2019年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、S B Sホールディングス株式会社が2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年3月26日

S B Sホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS B Sホールディングス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S B Sホールディングス株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。